

令和6年度

那須塩原市上下水道事業
経営戦略進捗管理

那須塩原市上下水道部
令和7(2025)年9月

目次

【水道事業】

1. 将来予測値と実績値の比較	P1
2. 投資・財政計画（収益的収支）と実績値の比較	P3
(1)収益的収入	P3
(2)収益的支出	P6
(3)損益	P10
3. 投資・財政計画（資本的収支）と実績値の比較	P12
(1)資本的収入	P12
(2)資本的支出	P15
(3)資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額	P17
4. 財務指標	P18
5. 資料	P20

【公共下水道事業】

1. 将来予測値と実績値の比較	P22
2. 投資・財政計画（収益的収支）と実績値の比較	P24
(1)収益的収入	P24
(2)収益的支出	P27
(3)損益	P31
3. 投資・財政計画（資本的収支）と実績値の比較	P33
(1)資本的収入	P33
(2)資本的支出	P36
(3)資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額	P38
4. 財務指標	P39

【農業集落排水事業】

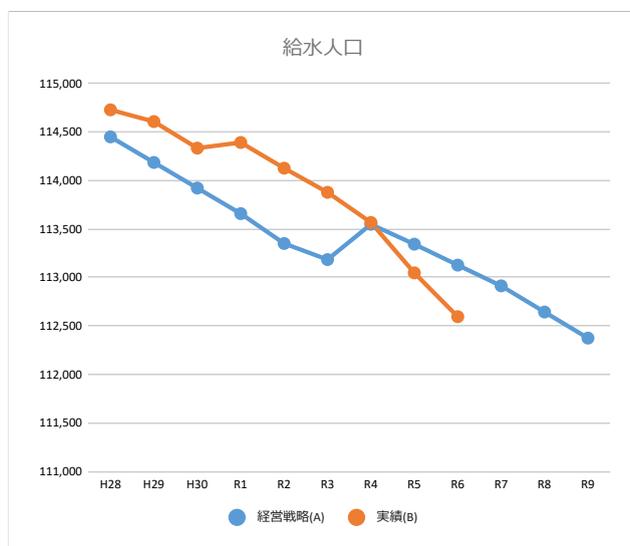
1. 将来予測値と実績値の比較	P41
2. 投資・財政計画（収益的収支）と実績値の比較	P43
(1)収益的収入	P43
(2)収益的支出	P46
(3)損益	P50
3. 投資・財政計画（資本的収支）と実績値の比較	P52
(1)資本的収入	P52
(2)資本的支出	P55
(3)資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額	P57
4. 財務指標	P58
5. 資料	P60

水道事業

1. 将来予測値と実績値の比較

給水人口（人）

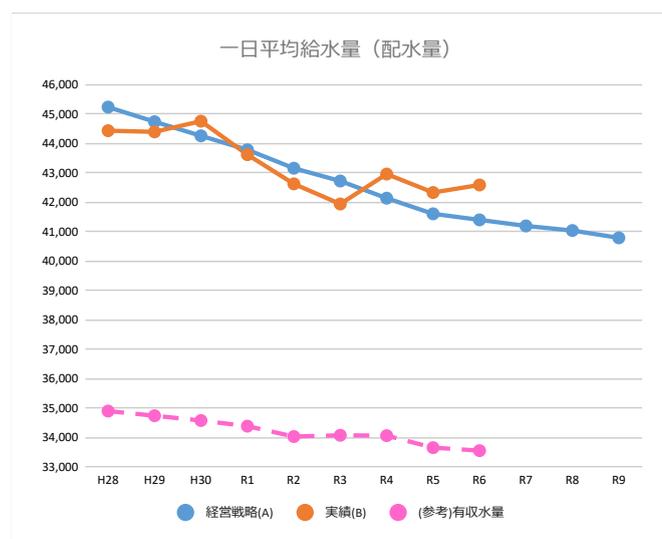
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	114,451	114,187	113,923	113,659	113,351	113,185	113,549	113,344	113,128	112,914	112,644	112,375
実績(B)	114,730	114,609	114,335	114,393	114,128	113,879	113,568	113,048	112,596			
(B) - (A)	279	422	412	734	777	694	19	▲ 296	▲ 532			
(B) / (A) (%)	100.24	100.37	100.36	100.65	100.69	100.61	100.02	99.74	99.53			



評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	令和6年度は、令和5年度に引き続き行政区域内人口が減少（前年度比▲468人）したことに伴い、給水人口も減少（前年度比▲452人）した。 令和5年度に引き続き、令和6年度も計画値と比較し給水人口が減少し、計画値よりも給水人口の減少が進んでいる状況にある。給水人口の減少は水需要や給水収益に影響があることから、今後も計画値との乖離について検証を行う必要がある。
99.53%	

一日平均給水量(配水量) (m³/日)

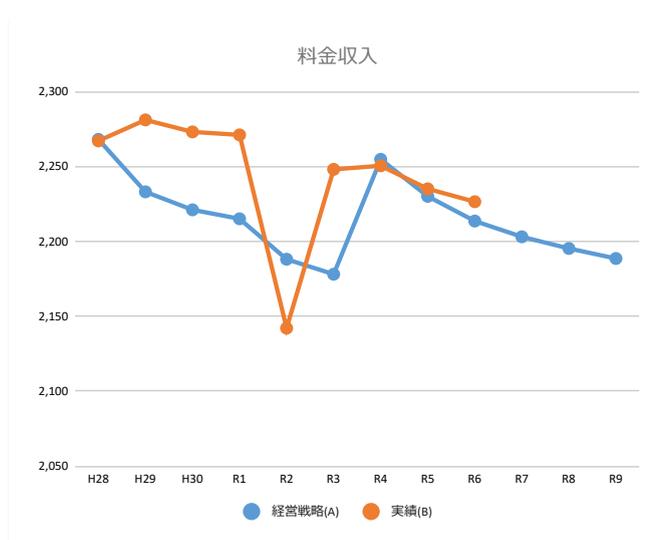
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	45,244	44,747	44,266	43,790	43,163	42,727	42,143	41,610	41,404	41,198	41,041	40,792
実績(B)	44,441	44,401	44,765	43,624	42,630	41,945	42,964	42,336	42,593			
(B) - (A)	▲ 803	▲ 346	499	▲ 166	▲ 533	▲ 782	821	726	1,189			
(B) / (A) (%)	98.23	99.23	101.13	99.62	98.77	98.17	101.95	101.74	102.87			
(参考)有収水	34,892	34,734	34,570	34,379	34,025	34,068	34,055	33,647	33,545			



評価	考察及び方針 (水道施設係)
A	令和6年度の1日あたりの平均給水量(配水量)は42,593m ³ で、前年度比257m ³ 増加となったが、有収水量は102m ³ 減少した。給水量の増加は、配水管や給水管の漏水による無効水量の増加が主な原因と考えられるため、漏水調査や管路の修繕、布設替といった対策をさらに強化し、水資源の有効活用に取り組む必要がある。
102.87%	

料金収入（百万円）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	2,268.0	2,233.0	2,221.0	2,215.0	2,188.0	2,178.0	2,254.7	2,230.0	2,213.5	2,203.0	2,195.2	2,188.5
実績(B)	2,267.0	2,281.0	2,273.0	2,271.0	2,142.0	2,248.0	2,250.4	2,235.0	2,226.4			
(B)-(A)	▲ 1.0	48.0	52.0	56.0	▲ 46.0	70.0	▲ 4.3	5.0	12.9			
(B)/(A) (%)	99.96	102.15	102.34	102.53	97.90	103.21	99.81	100.22	100.58			



評価	考察及び方針 (料金経理係)
A	令和6年度の実績値は、前年度に比べ8,600千円減少した。これは給水人口の減少（前年度比▲452人）や宿泊施設など大口契約者の使用水量減少に伴う有収水量の減少（前年度比▲71,176㎡）が影響したものと考えられる。 計画値に対してはほぼ計画値どおりであり、安定した収入を得られている。
100.58%	

【特記】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活支援として基本料金の減免を実施し、約110,000千円を一般会計補助金として受け入れた。このことが複数の項目に影響している。

基本料金減免措置が影響する項目

- ・ 料金収入…減免を行わなかった場合の料金収入は、2,252,000千円。R2の実績値+110,000千円。
- ・ 営業収益…減免を行わなかった場合の営業収益は、2,317,000千円。R2の実績値+110,000千円。
- ・ 営業外収益…減免を行わなかった場合の営業外収入は、304,000千円。R2の実績値-110,000千円。
- ・ 他会計補助金…減免を行わなかった場合の他会計補助金は、13,000千円。R2の実績値-110,000千円。
- ・ 営業外費用…特定収入として受け入れた一般会計補助金等（基本料金減免減収補てん分等）にかかる

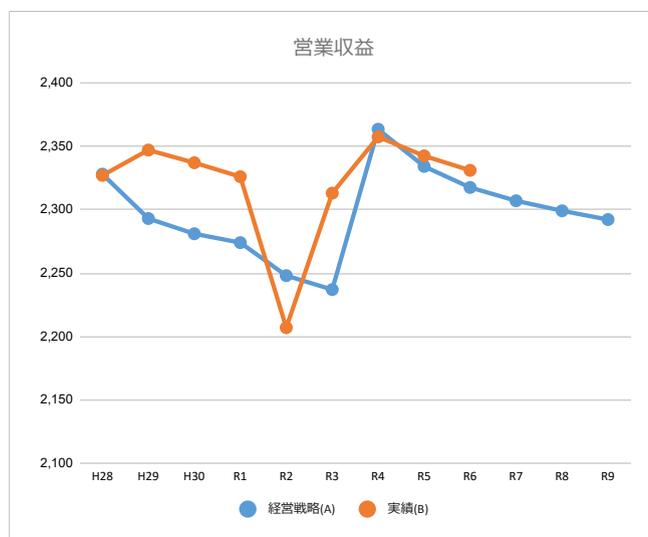
消費税相当額を雑支出として計上していた。

2. 投資・財政計画（収益的収入）と実績値の比較

(1) 収益的収入（税抜）

営業収益（百万円）

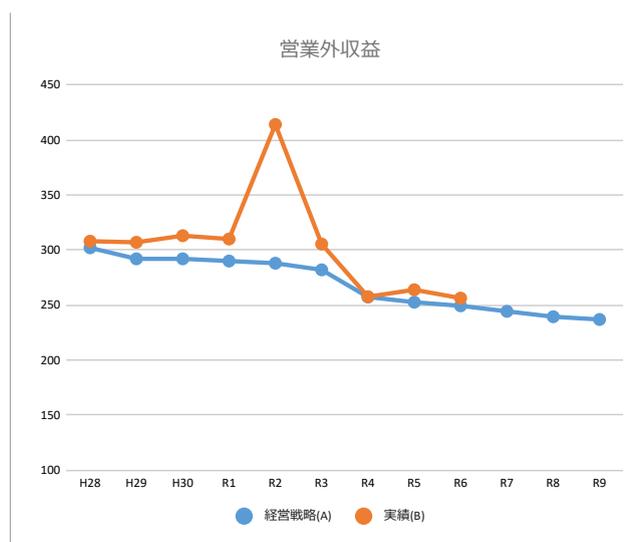
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	2,328.0	2,293.0	2,281.0	2,274.0	2,248.0	2,237.0	2,363.4	2,334.1	2,317.5	2,307.0	2,299.1	2,292.2
実績(B)	2,327.0	2,347.0	2,337.0	2,326.0	2,207.0	2,313.0	2,357.4	2,342.4	2,331.0			
(B)-(A)	▲ 1.0	54.0	56.0	52.0	▲ 41.0	76.0	▲ 6.0	8.3	13.5			
(B)/(A) (%)	99.96	102.35	102.46	102.29	98.18	103.40	99.75	100.36	100.58			



評価	考察及び方針 (料金経理係)
A	令和6年度はほぼ計画値どおりの収益を保つことができた。 前年度より11,400千円減少した主な理由は、給水収益が前年度に比べ8,600千円減少したことが挙げられる。 計画値と比較して13,500千円上回った理由としては、料金収入が計画値に比べ上回っていることが挙げられる。給水人口の減少に伴い有収水量は減少しているが、世帯数が増加していることで計画よりも減少幅が小さくなっていると考えられる。 メインの収入である料金収入は給水人口の減に伴い今後減少が見込まれるが、その下がり幅は緩やかであるため、今後も計画値に近い数値で推移することが見込まれる。
100.58%	

営業外収益（百万円）

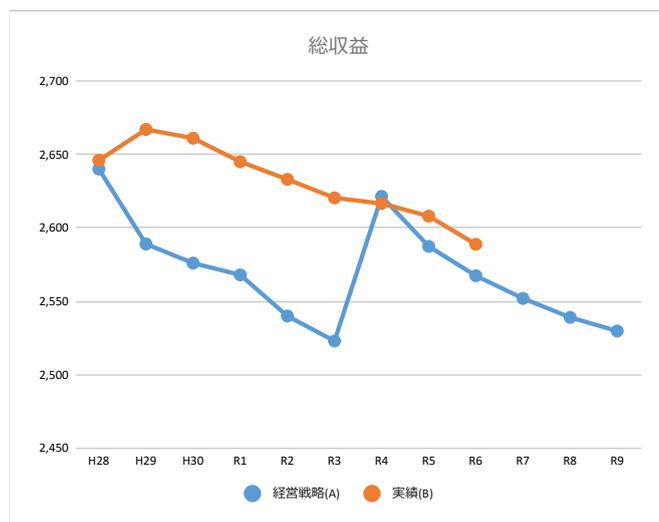
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	302.0	292.0	292.0	290.0	288.0	282.0	257.3	252.6	249.3	244.3	239.4	236.9
実績(B)	308.0	307.0	313.0	310.0	414.0	305.4	257.6	263.9	256.3			
(B)-(A)	6.0	15.0	21.0	20.0	126.0	23.4	0.3	11.3	7.0			
(B)/(A) (%)	101.99	105.14	107.19	106.90	143.75	108.30	100.12	104.47	102.81			



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	営業外収益の主なものは一般会計補助金、長期前受金戻入、鳥野目浄水場小水力発電設備売電収入である。 長期前受金戻入が増加(+4,300千円)したものの、雑収益が減少(△11,970千円)したことから、対前年比7,600千円の減となった。 計画値と比較して7,000千円上回った理由としては、長期前受金が計画値に比べ5,600千円の増となったことが挙げられる。これは令和5年度の国庫補助金及び工事補償金が計画値を上回り、これによる収益化が令和6年度に始まったことが原因と考えられる。 令和6年度は工事補償金が計画値より上回っているため、長期前受金は計画値から若干の上振れが推測される。 ただし、売電収入は設備の不具合等により減少する可能性もあるので、設備の状況と売電量の推移に注視しながら安定した収入を得られるよう計画的に修繕等の対策を講ずる必要がある。
102.81%	

総収益（百万円）

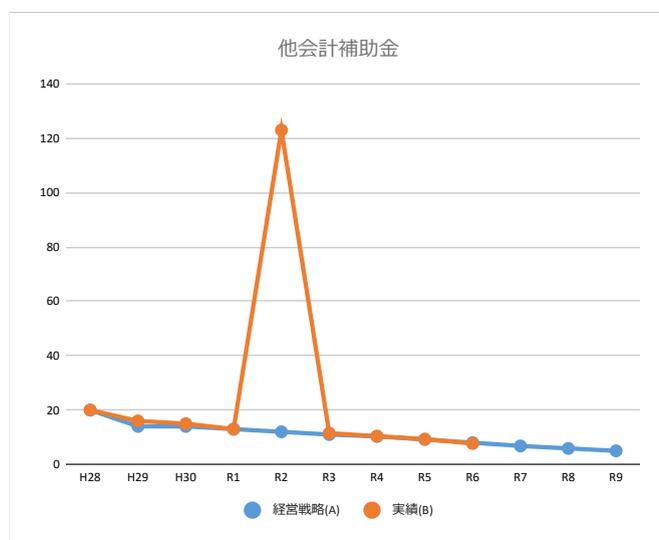
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	2,640.0	2,589.0	2,576.0	2,568.0	2,540.0	2,523.0	2,621.4	2,587.4	2,567.4	2,552.0	2,539.1	2,529.8
実績(B)	2,646.0	2,667.0	2,661.0	2,645.0	2,633.0	2,620.4	2,616.6	2,608.0	2,588.8			
(B)-(A)	6.0	78.0	85.0	77.0	93.0	97.4	▲ 4.8	20.6	21.4			
(B)/(A) (%)	100.23	103.01	103.30	103.00	103.66	103.86	99.82	100.80	100.83			



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	令和6年度の実績値が前年度から19,200千円減少した理由としては、給水収益が減少(▲8,600千円)したことと、営業外収益が減少(▲7,500千円)したことが挙げられる。計画値と比較して21,400千円上回った理由としては、料金収入及び長期前受金が計画値を上回ったことが挙げられる。ただし、給水人口は計画値よりも減少幅が大きいため、長期前受金が計画値より上振れすることが推測されたとしても、今後の計画値との乖離幅は注視する必要がある。
100.83%	

他会計補助金（百万円）

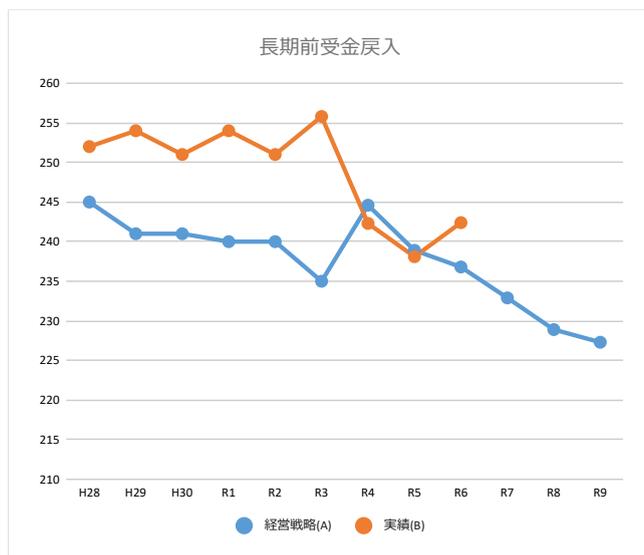
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	20.0	14.0	14.0	13.0	12.0	11.0	10.3	9.2	8.0	6.8	5.9	5.0
実績(B)	20.0	16.0	15.0	13.0	123.0	11.5	10.4	9.3	7.7			
(B)-(A)	0.0	2.0	1.0	0.0	111.0	0.5	0.1	0.1	▲ 0.3			
(B)/(A) (%)	100.00	114.29	107.14	100.00	1,025.00	104.55	100.97	101.09	96.25			



評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	令和6年度の他会計補助金の収入は、ほぼ計画どおりに推移した。前年度より1,600千円減少した理由は、旧簡水の企業債に係る利息償還金分(他会計補助金の大部分)が減少したためである。また、計画値を300千円下回った要因として、職員の児童手当に対する繰入額が減少したことが挙げられる。今後の児童手当支給額の変動により計画値とのずれが生じる可能性はあるが、経営への影響は軽微である。
96.25%	

長期前受金戻入（百万円）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	245.0	241.0	241.0	240.0	240.0	235.0	244.6	238.9	236.8	232.9	228.9	227.3
実績(B)	252.0	254.0	251.0	254.0	251.0	255.8	242.3	238.1	242.4			
(B) - (A)	7.0	13.0	10.0	14.0	11.0	20.8	▲ 2.3	▲ 0.8	5.6			
(B) / (A) (%)	102.86	105.39	104.15	105.83	104.58	108.85	99.06	99.67	102.36			

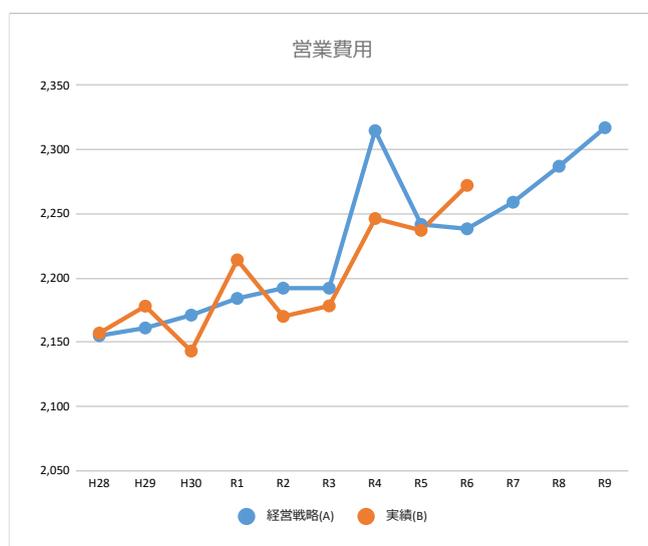


評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	<p>令和6年度の実績値は、計画値を上回った。これは令和5年度の国庫補助金及び工事補償金が計画値を上回り、これによる収益化が令和6年度に始まったことが主な要因である。</p> <p>令和6年度は工事補償金が計画値より上回っているため、長期前受金は計画値から若干の上振れが推測される。</p> <p>本項目は減価償却費をどのような財源で賄ったかを明確にしていくためのものであるため、減価償却費と本項目のバランスに注視していく必要がある（本項目の減は、その分の財源として現預金を充てていることを示す）。</p>
102.36%	

(2) 収益的支出 (税抜)

営業費用 (百万円)

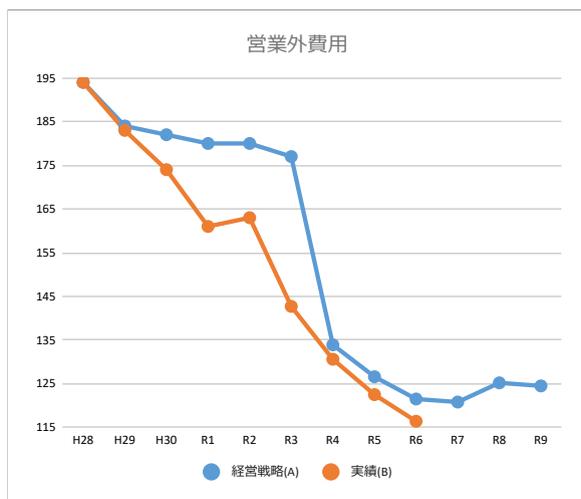
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	2,155.0	2,161.0	2,171.0	2,184.0	2,192.0	2,192.0	2,314.6	2,241.6	2,238.2	2,258.9	2,286.9	2,316.9
実績(B)	2,157.0	2,178.0	2,143.0	2,214.0	2,170.0	2,178.2	2,246.2	2,237.0	2,272.0			
(B)-(A)	2.0	17.0	▲ 28.0	30.0	▲ 22.0	▲ 13.8	▲ 68.4	▲ 4.6	33.8			
(B)/(A) (%)	100.09	100.79	98.71	101.37	99.00	99.37	97.04	99.79	101.51			



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	令和6年度の営業費用の実績値は、前年度より35,000千円増加した。これは、北那須水道使用料金の増加に伴う受水費の増加(+9,100千円)と、委託料全体の増加(+12,400千円)が主な理由である。 また、計画値と比較しても33,800千円上回った。これは、受水費、指定廃棄物(浄水発生土)処理委託料、漏水修繕費の増加が主な要因である。減価償却費及び職員給与費は計画値を下回ったものの、上記の上振れ幅これを大きく上回った。 今後も物価や人件費の上昇に伴い、様々な費用が高騰していくことが見込まれるため、予算編成においては、事業の優先順位を明確にし、過度な費用計上とならないよう注意する必要がある。
101.51%	

営業外費用 (百万円)

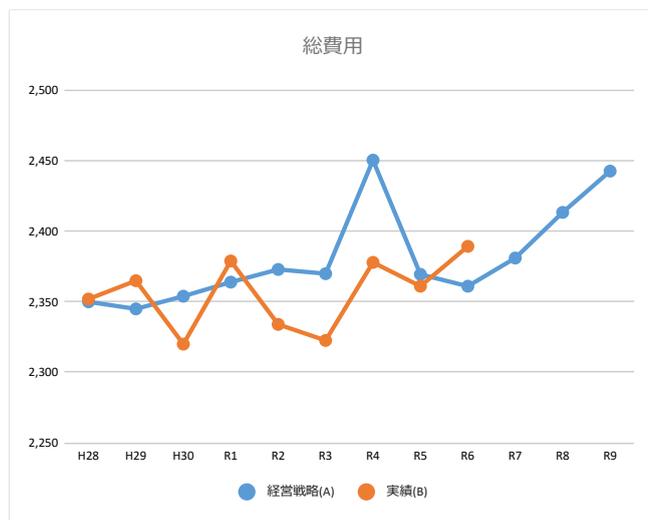
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	194.0	184.0	182.0	180.0	180.0	177.0	133.9	126.6	121.5	120.8	125.2	124.5
実績(B)	194.0	183.0	174.0	161.0	163.0	142.7	130.6	122.5	116.4			
(B)-(A)	0.0	▲ 1.0	▲ 8.0	▲ 19.0	▲ 17.0	▲ 34.3	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 5.1			
(B)/(A) (%)	100.00	99.46	95.60	89.44	90.56	80.62	97.54	96.76	95.80			



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	営業外費用の実績値は、前年度より6,100千円減少した。これは、営業外費用の大部分を占める企業債利息において、過去の高利率の企業債の償還が終了したことにより、支払利息が6,900千円減少したためである。 また、計画値と比較して5,100千円下回った。これは、令和5年度の企業債借入額が繰越の影響により計画値を下回った(▲291,600千円)ことに伴い、支払利息の実績値も計画値を下回った(▲4,400千円)ためである。 今後、企業債借入額は増加する見込みであり、支払利息も計画値を上回ることが見込まれる。
95.80%	

総費用（百万円）

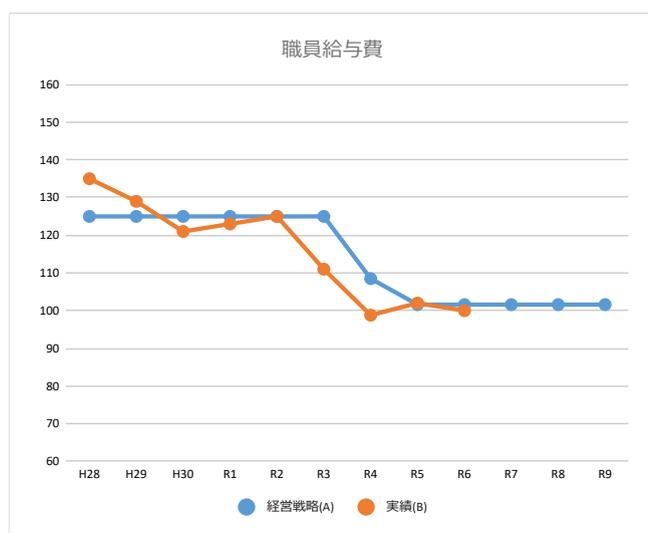
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	2,350.0	2,345.0	2,354.0	2,364.0	2,373.0	2,370.0	2,450.6	2,369.5	2,361.1	2,381.1	2,413.5	2,442.8
実績(B)	2,352.0	2,365.0	2,320.0	2,379.0	2,334.0	2,322.6	2,378.0	2,361.1	2,389.4			
(B)-(A)	2.0	20.0	▲ 34.0	15.0	▲ 39.0	▲ 47.4	▲ 72.6	▲ 8.4	28.3			
(B)/(A) (%)	100.09	100.85	98.56	100.63	98.36	98.00	97.04	99.65	101.20			



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	令和6年度の実績値が前年度より28,300千円増加した。また、計画値と比較しても28,300千円上回った。これは、「営業費用」に記載のとおり受水費、委託料及び漏水修繕が増加したことが主な要因である。過去の実績から、一時的な経費によって費用が変動しており、また今後は施設の老朽化修繕や物価上昇など、恒常的な費用も増加し、総費用は増加すると見込まれるため、より一層積極的な経費削減に取り組む必要がある。
101.20%	

職員給与費（百万円）

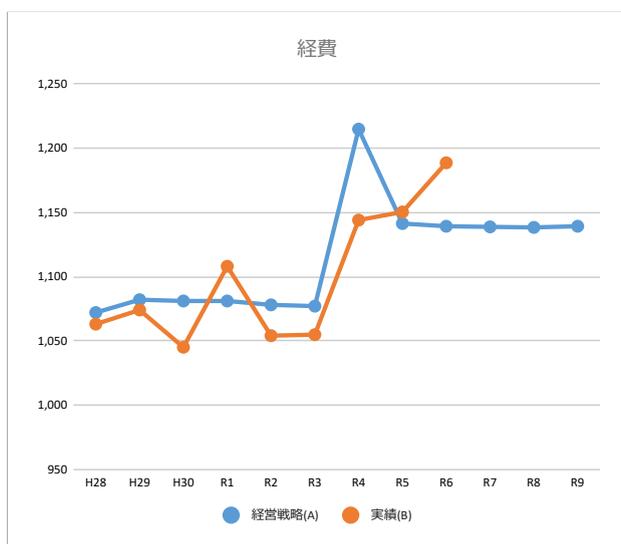
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	108.5	101.6	101.6	101.6	101.6	101.6
実績(B)	135.0	129.0	121.0	123.0	125.0	111.0	98.8	102.0	100.0			
(B)-(A)	10.0	4.0	▲ 4.0	▲ 2.0	0.0	▲ 14.0	▲ 9.7	0.4	▲ 1.6			
(B)/(A) (%)	108.00	103.20	96.80	98.40	100.00	88.80	91.06	100.39	98.43			



評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	令和6年度の実績値は前年度より2,000千円減少し、計画値と比較して1,600千円下回った。理由としては、人事異動により給与単価の低い職員の割合が若干増加したことが挙げられる。今後も日々の業務の効率化を図り、時間外勤務手当の削減を図っていく必要がある。
98.43%	※3条職員数（計画値・実績値） H28(18・18)、H29(18・18)、H30(18・17)、R1(18・17)、R2(18・17)、R3(15・15) R4(12・12)、R5(12・12)、R6(12・12)

経費（百万円）…営業費用中、職員給与費、減価償却費及び資産減耗費を除いた額

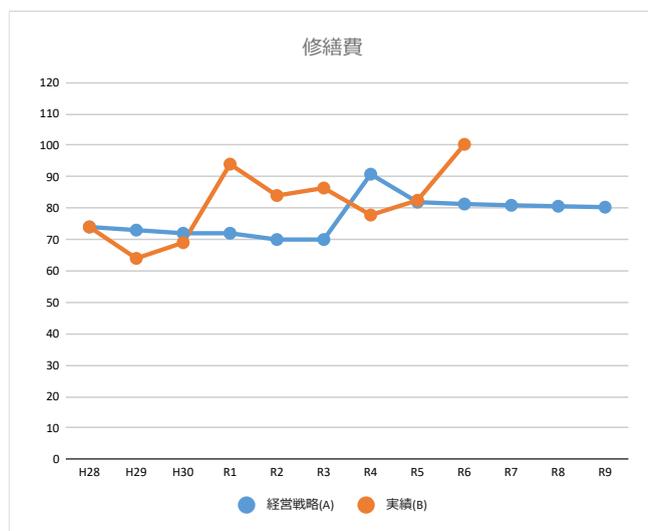
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	1,072.0	1,082.0	1,081.0	1,081.0	1,078.0	1,077.0	1,214.8	1,141.3	1,139.2	1,138.7	1,138.3	1,139.2
実績(B)	1,063.0	1,074.0	1,045.0	1,108.0	1,054.0	1,054.8	1,144.0	1,150.3	1,188.6			
(B)-(A)	▲ 9.0	▲ 8.0	▲ 36.0	27.0	▲ 24.0	▲ 22.2	▲ 70.8	9.0	49.4			
(B)/(A) (%)	99.16	99.26	96.67	102.50	97.77	97.94	94.17	100.79	104.34			



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	<p>令和6年度の経費の実績値は、前年度より38,300千円増加した。これは「営業費用」に記載のとおり、北那須水道使用料金の増加に伴う受水費の増加(+9,100千円)と、委託料全体の増加(+12,400千円)が主な理由である。</p> <p>また、計画値と比較しても49,400千円上回った。これは、受水費、指定廃棄物(浄水発生土)処理委託料、漏水修繕費の増加が主な要因である。</p> <p>今後も臨時的な委託・修繕に対応できるように経常的に発生する経費の削減をしていく必要がある。</p>
104.34%	

修繕費（百万円）

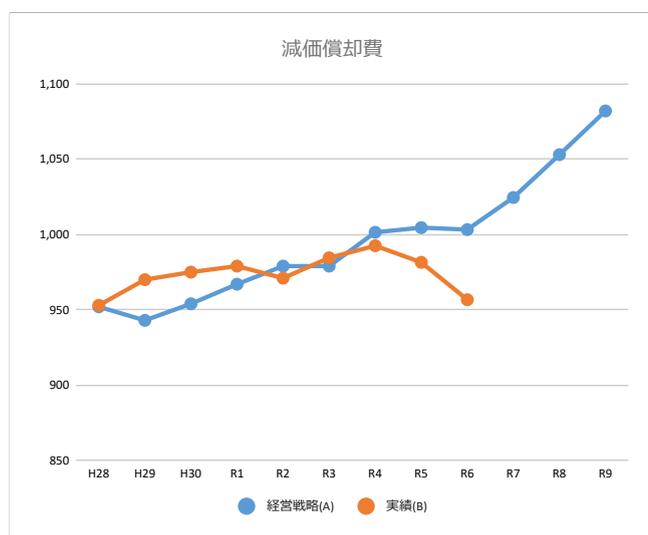
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	74.0	73.0	72.0	72.0	70.0	70.0	90.8	81.9	81.3	80.9	80.6	80.3
実績(B)	74.0	64.0	69.0	94.0	84.0	86.4	77.8	82.5	100.3			
(B)-(A)	0.0	▲ 9.0	▲ 3.0	22.0	14.0	16.4	▲ 13.0	0.6	19.0			
(B)/(A) (%)	100.00	87.67	95.83	130.56	120.00	123.43	85.68	100.73	123.37			



評価	考察及び方針 (給排水係・管路維持係・水道施設係)
D	<p>令和6年度の修繕費は、前年度より17,800千円増加した。これは、各修繕の件数および金額が増加したためである。具体的には、量水器の払出個数は572個減少したものの、単価の値上がりにより修繕費が2,229千円増加した。また、漏水修繕件数は、配水管が9件増加(7,997千円増)、給水管が45件増加(12,851千円増)した。導水管の修繕件数は4件で変化はなかったが、浄水施設の修繕は前年度より1,527千円増加した。</p> <p>配水管の漏水は、布設から30年以上経過したVP管やPP管で多く発生しており、今後も同様の傾向が続くと予想される。給水管についても同様である。</p> <p>今後の対策として、小口径配水管や給水管の老朽化が進んでいるため、適切な修繕や布設替えを行い、再発防止を図る必要がある。また、施設の老朽化に伴う計器や弁類などの修繕も増加が見込まれることから、修繕を行う際には、関連施設の更新計画などを考慮した上で、適切な判断が必要である。</p>
123.37%	

減価償却費（百万円）

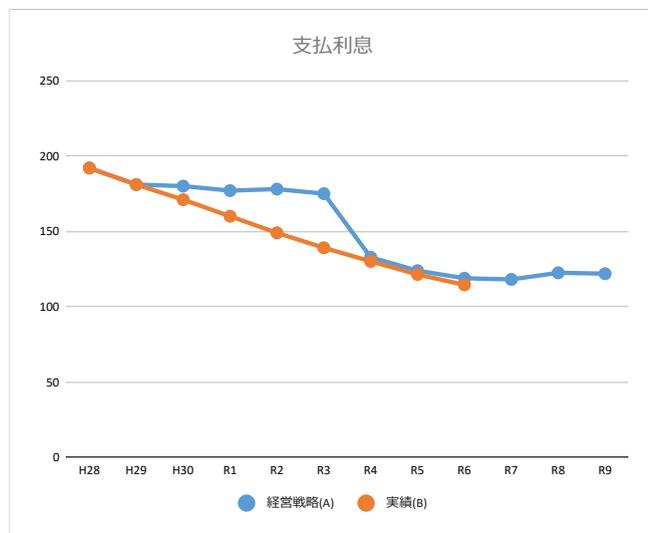
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	952.0	943.0	954.0	967.0	979.0	979.0	1,001.4	1,004.5	1,003.2	1,024.5	1,052.9	1,081.9
実績(B)	953.0	970.0	975.0	979.0	971.0	984.5	992.5	981.5	956.7			
(B) - (A)	1.0	27.0	21.0	12.0	▲ 8.0	5.5	▲ 8.9	▲ 23.0	▲ 46.5			
(B) / (A) (%)	100.11	102.86	102.20	101.24	99.18	100.56	99.11	97.71	95.36			



評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	令和6年度の減価償却費の実績値は、前年度より24,800千円減少し、計画値と比較しても46,500千円下回った。これは、令和5年度の建設改良費が繰越の影響により計画値を532,500千円下回ったことが主な要因であり、これにより取得した固定資産が計画より減少し、減価償却費もそれに伴って減少した。令和6年度も建設改良費が計画値を下回っているため、来年度も同様の傾向が続くと考えられる。今後、鳥野目浄水場の竣工が予定されているため、施設が稼働した翌年度からは、減価償却費が増加に転じ、計画値を上回ることが見込まれる。
95.36%	

支払利息（百万円）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	192.0	181.0	180.0	177.0	178.0	175.0	132.8	123.9	118.9	118.1	122.5	121.9
実績(B)	192.0	181.0	171.0	160.0	149.0	139.1	130.1	121.4	114.5			
(B) - (A)	0.0	0.0	▲ 9.0	▲ 17.0	▲ 29.0	▲ 35.9	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 4.4			
(B) / (A) (%)	100.00	100.00	95.00	90.40	83.71	79.49	97.97	97.98	96.30			

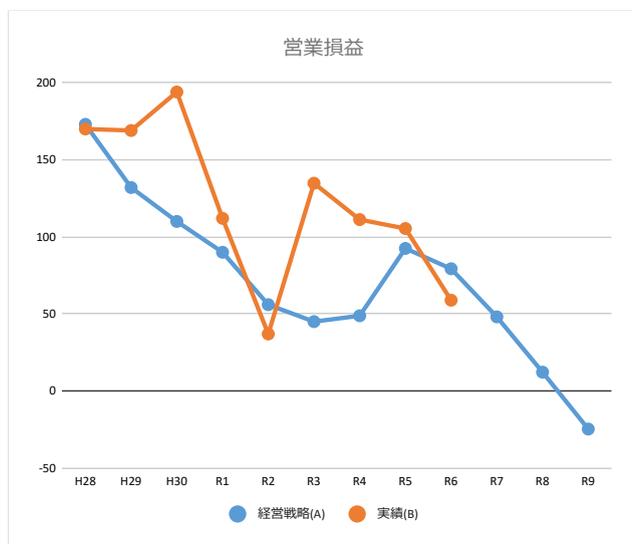


評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	令和6年度の支払利息は、計画値と比較して4,400千円下回った。この主な要因は、「営業外費用」に記載のとおり、令和5年度の企業債借入額が繰越の影響により計画値を下回った（▲291,600千円）ことに伴い、支払利息の実績値も連動して減少したためである。今後、企業債借入額は増加する見込みであり、支払利息も計画値を上回ることが見込まれる。
96.30%	

(3) 損益

営業損益（百万円）

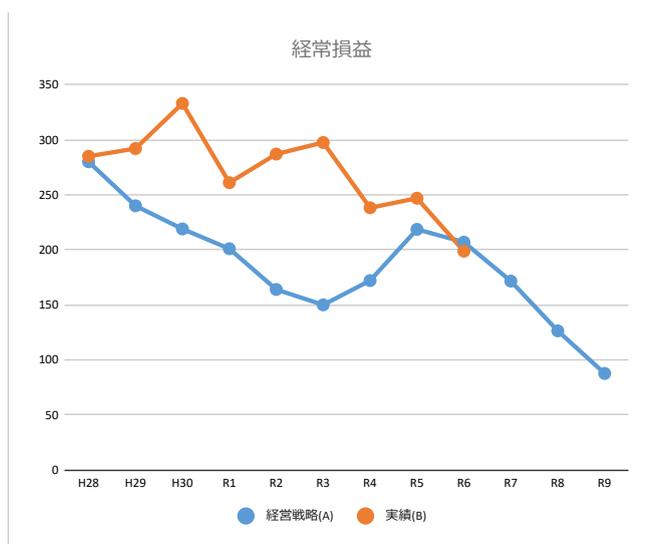
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	173.0	132.0	110.0	90.0	56.0	45.0	48.8	92.5	79.3	48.1	12.2	▲ 24.7
実績(B)	170.0	169.0	194.0	112.0	37.0	134.8	111.2	105.4	58.9			
(B)-(A)	▲ 3.0	37.0	84.0	22.0	▲ 19.0	89.8	62.4	12.9	▲ 20.4			
(B)/(A) (%)	98.27	128.03	176.36	124.44	66.07	299.56	227.87	113.95	74.27			



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
D	<p>令和6年度の実績値が前年度より46,500千円減少した。これは、営業収益の減少及び営業費用の増加によるものである。</p> <p>計画値と比較して20,400千円下回った（マイナスの乖離：損失）理由としては、営業収益、営業費用ともに実績値が計画値を上回ったが、営業収益の計画値との差分（+13,500千円）に対し営業費用の計画値との差分（+33,800千円）が大きかったことが挙げられる。</p> <p>収益については今後給水人口減少に伴い減少傾向となるため、費用について過度な事業の実施とならないよう経費の削減に努め、同程度の利益を保っていきたい。</p>
74.27%	

経常損益（百万円）

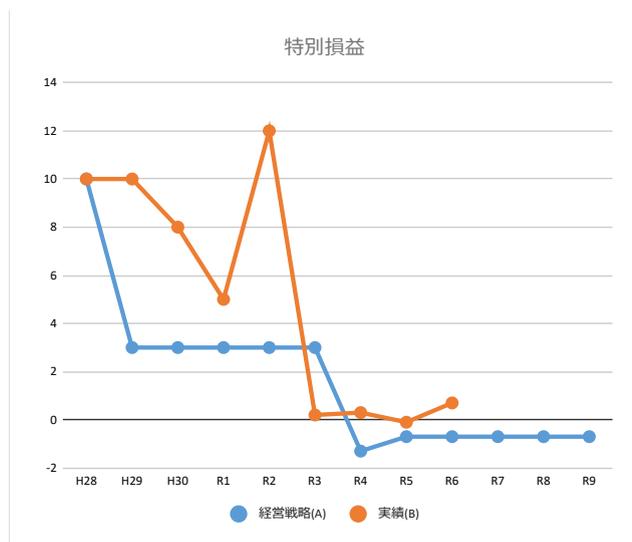
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	280.0	240.0	219.0	201.0	164.0	150.0	172.1	218.6	207.0	171.6	126.4	87.7
実績(B)	285.0	292.0	333.0	261.0	287.0	297.5	238.2	246.9	198.8			
(B)-(A)	5.0	52.0	114.0	60.0	123.0	147.5	66.1	28.3	▲ 8.2			
(B)/(A) (%)	101.79	121.67	152.05	129.85	175.00	198.33	138.41	112.95	96.04			



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	<p>令和6年度の実績値が前年度より48,100千円減少した理由としては、営業損益の減（▲46,500千円）に加え営業外収益も減（▲7,600千円）したことによる。</p> <p>計画値と比較して8,200千円下回った（マイナスの乖離：損失）理由としては、営業収益及び営業外収益の実績値は計画値より増加（営業収益：+13,500千円、営業外収益：+7,000千円）し、営業外費用は計画値より減少（▲5,100千円）したが、営業費用の実績値の計画値からの増加幅（+33,800千円）が大きく、結果的に経常利益が減少したことが挙げられる。</p> <p>収益については今後給水人口減少に伴い減少傾向となるため、費用について過度な事業の実施とならないよう経費の削減により一層厳しく努め、計画値と同程度の利益を保っていきたい。</p> <p>※評価は「A」となっているが、これは乖離幅で判断しているため、経常損益のマイナスの乖離は実質「D」と判断できる。</p>
96.04%	

特別損益（百万円）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	10.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7
実績(B)	10.0	10.0	8.0	5.0	12.0	0.2	0.3	▲ 0.1	0.7			
(B) - (A)	0.0	7.0	5.0	2.0	9.0	▲ 2.8	1.6	0.6	1.4			
(B) / (A) (%)	100.00	333.33	266.67	166.67	400.00	6.67	▲ 23.0	14.29	▲ 100.00			

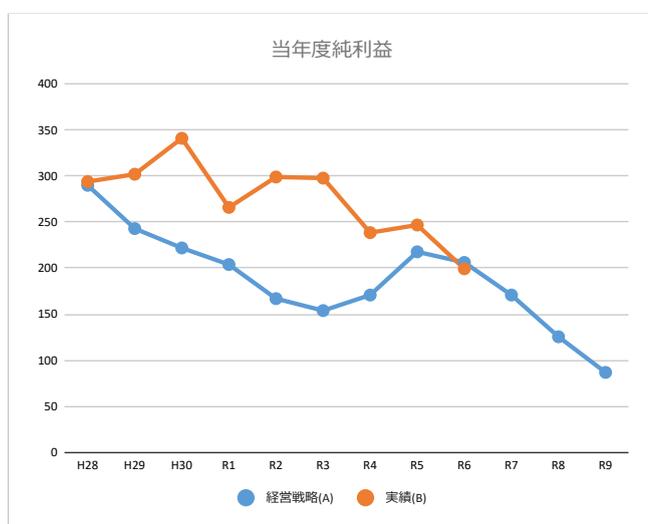


評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
D	<p>令和6年度の特別利益は、引当金戻入益やその他特別利益（損害賠償金）により、前年度比減（▲80千円）となった。一方の特別損失も、過年度損益修正損が前年度比減（▲800千円）であり、特別損益ではほぼ計画値どおりの結果となった。今後については、過年度給水収益の調定減の金額によっては計画値との乖離が生じることも考えられる。</p> <p>※評価は「D」となっているが、これは乖離幅で判断しているため。また、令和4年度以降の計画値はマイナスとなっており、令和4年度以降の特別損益のプラスの乖離は実質「A」と判断できる。</p>
▲ 100.00%	

【特記】 ※令和2年度は、令和元年度に実施した保管分浄水発生土処分経費にかかる東電賠償金が増加したこと、また、令和元年度に発生した災害による損失が皆減したことから前年度に比べ特別損益が大幅に増加した。

当年度純利益（百万円）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	290.0	243.0	222.0	204.0	167.0	154.0	170.9	217.8	206.3	170.9	125.6	86.9
実績(B)	294.0	302.0	341.0	266.0	299.0	297.8	238.6	246.9	199.4			
(B) - (A)	4.0	59.0	119.0	62.0	132.0	143.8	67.7	29.1	▲ 6.9			
(B) / (A) (%)	101.38	124.28	153.60	130.39	179.04	193.38	139.61	113.36	96.66			



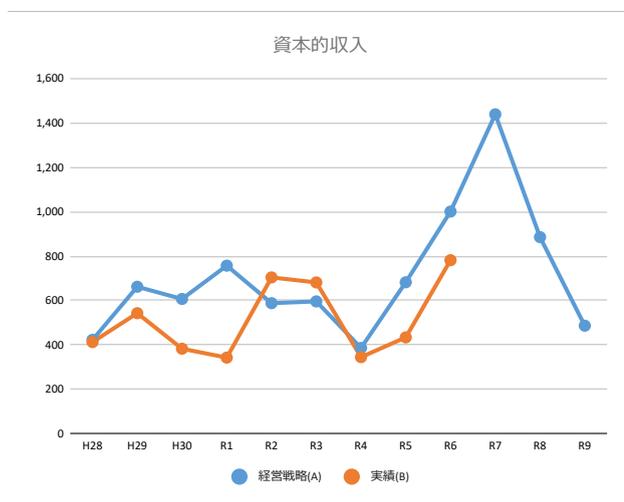
評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	<p>令和6年度は、計画値を下回り（▲6,900千円）、実績値も前年度と比較し下回る（▲47,500千円）結果となった。令和6年度は、営業収益が減少する一方で営業費用が増加しており、経費節減の重要性を改めて示す結果となった。料金収入は今後減少が見込まれることから、純利益の確保に取り組む必要がある。当年度純利益は内部留保の確保につながるため、今後の大規模工事に伴う支出の備えとなる。引き続き純利益を確保すべく、職員においては経費削減の意識を高く持つ必要がある。</p> <p>※（評価は「A」となっているが、これは乖離幅で判断しているため。当年度純利益のマイナスの乖離は実質「D」と判断できる。）</p>
96.66%	

3. 投資・財政計画（資本的収支）と実績値の比較

(1) 資本的収入（税込）

資本的収入（百万円）

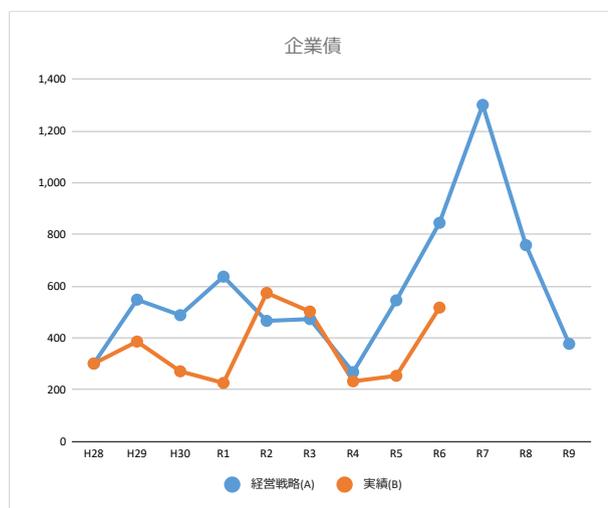
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	423.0	662.0	607.0	757.0	588.0	596.0	386.5	682.2	1,000.5	1,438.3	885.3	486.6
実績(B)	413.0	543.0	383.0	343.0	704.0	681.5	345.1	434.1	781.6			
(B)-(A)	▲ 10.0	▲ 119.0	▲ 224.0	▲ 414.0	116.0	85.5	▲ 41.4	▲ 248.1	▲ 218.9			
(B)/(A)(%)	97.64	82.02	63.10	45.31	119.73	114.35	89.29	63.63	78.12			



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
D	令和6年度の実績値が前年度より347,500千円増加した理由としては、企業債が263,700千円増加したこと、補償金が7,980千円増加したことが挙げられる。計画値と比較して218,900千円下回っている理由としては、企業債の実績値が事業の繰越により、計画値より327,700千円下回ったことが挙げられる。企業債の借入額は建設改良費（工事請負費）の増減に合わせて変動しているが、その他の項目については補償金を除いておおむね計画どおりとなっている。しかし、事業内容や事業の繰越状況によっては大きく変動する場合もあるため、各項目の増減について今後も分析を行っていく。 今後は鳥野目浄水場大規模更新に伴い令和7年度をピークに企業債が増加するので、資本的収入も増加する見込みである。
78.12%	

企業債（百万円）

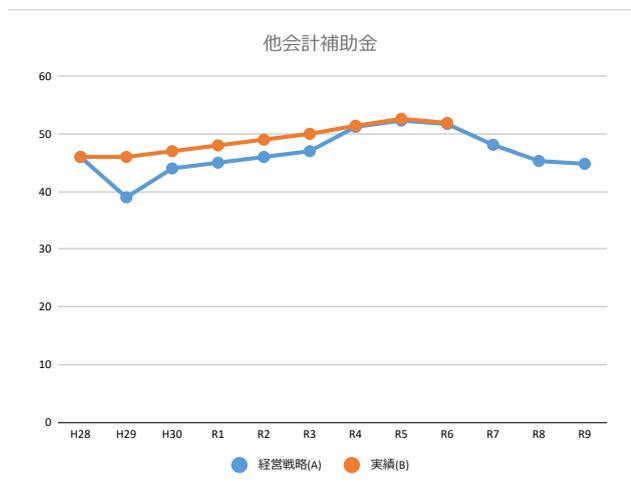
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	301.0	548.0	488.0	637.0	466.0	473.0	267.8	545.2	845.0	1,300.9	758.8	377.3
実績(B)	301.0	386.0	271.0	226.0	574.0	502.2	232.4	253.6	517.3			
(B)-(A)	0.0	▲ 162.0	▲ 217.0	▲ 411.0	108.0	29.2	▲ 35.4	▲ 291.6	▲ 327.7			
(B)/(A)(%)	100.00	70.44	55.53	35.48	123.18	106.17	86.78	46.52	61.22			



評価	考察及び方針 (経営企画係)
D	令和6年度の企業債借入額は、前年度より263,700千円増加した。これは、建設改良費が454,200千円増加したことに伴い、その財源である企業債借入が増加したためである。一方、計画値を327,700千円下回ったのは、鳥野目浄水場更新工事（土木建築工事）や国道4号配水管布設工事が翌年度に繰り越されたため、これらの財源である企業債の借入も634,300千円が繰り越されたことによる。今後、世界情勢や物価高騰による事業費の増大、鳥野目浄水場更新工事の継続に伴い、企業債借入額は増加する見込みである。 このため、今後の金利動向を注視し、有利な条件での借り入れを模索するとともに、長期的な視点で財政負担の平準化を図っていく。
61.22%	

他会計補助金（百万円）

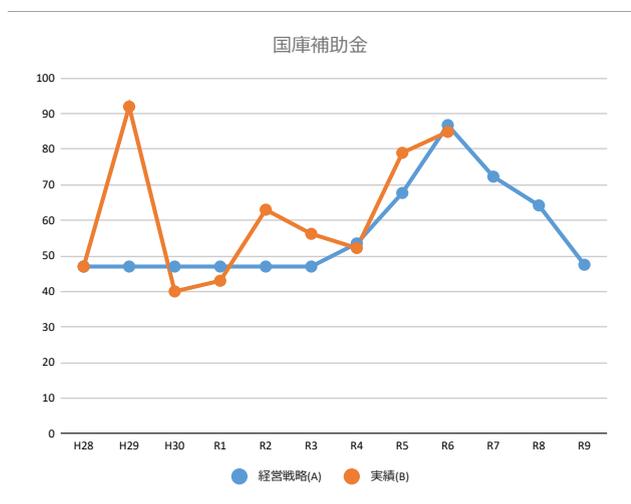
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	46.0	39.0	44.0	45.0	46.0	47.0	51.2	52.3	51.7	48.1	45.3	44.8
実績(B)	46.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	51.4	52.6	51.9			
(B)-(A)	0.0	7.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.2	0.3	0.2			
(B)/(A)(%)	100.00	117.95	106.82	106.67	106.52	106.38	100.39	100.57	100.39			



評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	令和6年度の他会計補助金の収入は、ほぼ計画どおりに推移した。 前年度より700千円減少した主な理由は、旧簡易水道事業に係る企業債の元金償還額（他会計補助金の大半を占める）が、令和5年度をピークに減少傾向に転じたためである。 また、計画値を200千円上回った要因として、職員の児童手当に対する繰入額が増加したことが挙げられる。 今後の児童手当支給額の変動により計画値とのずれが生じる可能性はあるが、経営への影響は軽微である。
100.39%	

国庫補助金（百万円）

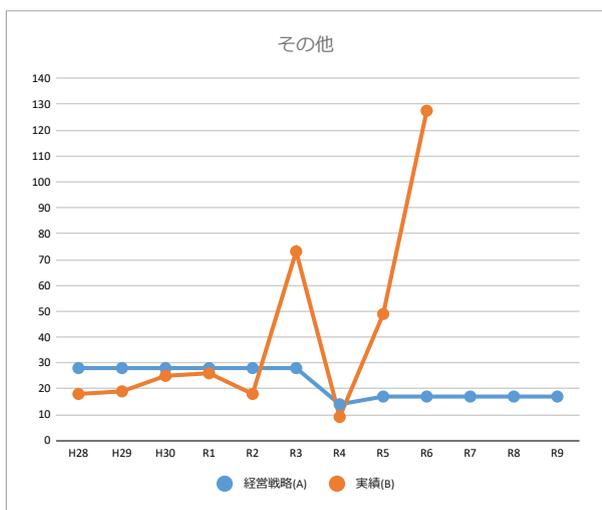
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	53.5	67.7	86.8	72.3	64.2	47.5
実績(B)	47.0	92.0	40.0	43.0	63.0	56.2	52.2	79.0	84.9			
(B)-(A)	0.0	45.0	▲ 7.0	▲ 4.0	16.0	9.2	▲ 1.3	11.3	▲ 1.9			
(B)/(A)(%)	100.00	195.74	85.11	91.49	134.04	119.57	97.57	116.69	97.81			



評価	考察及び方針 (管路整備係・水道施設係)
A	令和6年度の国庫補助金受入額は概ね計画値どおりとなった。 これは、個別の補助事業で事業量に変動があったものの、全体として増減が均衡したためである。具体的には、令和5年度と比較して、「水道管路緊急改善事業」と「重要給水施設配水管事業」の事業量が減少した一方で、「基幹水道構造物の耐震化事業（鳥野目浄水場更新工事）」の事業量が増加したことが主な要因である。 事業内容や規模に応じて最適な補助メニューを積極的に活用することで、事業運営の効率化と財政の健全化を図っていく。
97.81%	

その他（百万円）…工事負担金、補償金他

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	14.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
実績(B)	18.0	19.0	25.0	26.0	18.0	73.1	9.1	48.9	127.5			
(B)-(A)	▲ 10.0	▲ 9.0	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 10.0	45.1	▲ 4.9	31.9	110.5			
(B)/(A) (%)	64.29	67.86	89.29	92.86	64.29	261.07	65.00	287.65	750.00			

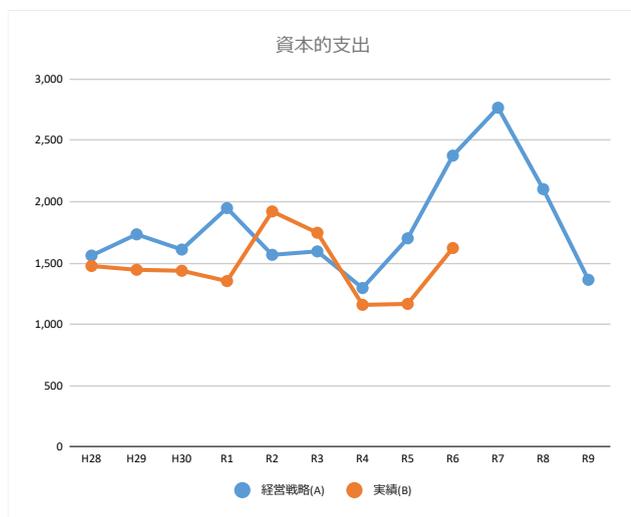


評価	考察及び方針 (管路整備係)
D	令和6年度は令和5年度と同様に国道4号西那須野道路整備に伴う配水管布設工事補償金の受入れがあり、補償対象延長が増となったことから大幅増(+78,600千円)となった。国道4号西那須野道路関連事業においては、完了したものを含め補償対象となる工事が残っていることから、今後も計画を上回る継続的な収入が見込まれる。
750.00%	

(2) 資本的支出 (税込)

資本的支出 (百万円)

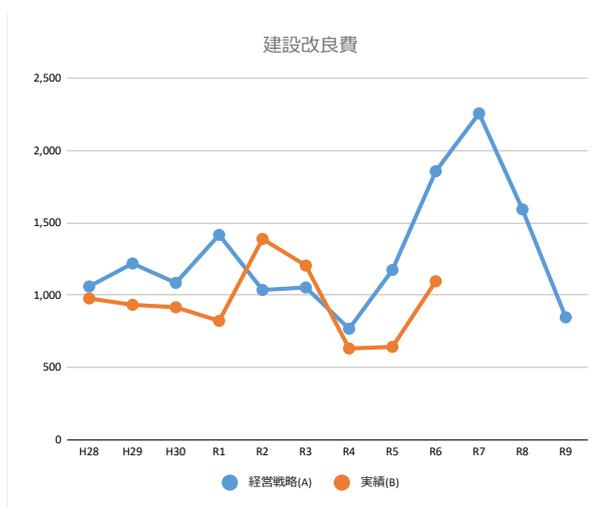
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略 (A)	1,560.0	1,733.0	1,609.0	1,947.0	1,566.0	1,594.0	1,295.2	1,700.5	2,375.0	2,765.8	2,101.4	1,362.2
実績 (B)	1,475.0	1,444.0	1,436.0	1,352.0	1,920.0	1,745.9	1,158.1	1,165.8	1,621.4			
(B)-(A)	▲ 85.0	▲ 289.0	▲ 173.0	▲ 595.0	354.0	151.9	▲ 137.1	▲ 534.7	▲ 753.6			
(B)/(A) (%)	94.55	83.32	89.25	69.44	122.61	109.53	89.41	68.56	68.27			



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
D	資本的支出は、建設改良費の進捗等により計画値との乖離が生じる。 令和6年度の実績値が前年度より455,600千円増加した理由としては、計画に計上した建設工事が令和5年度より多額であることにより建設改良費の実績値が前年度より454,200千円増加したことが挙げられる。 計画値と比較して753,600千円下回った理由としては、繰越となった工事の工事請負費が大きく、建設改良費が計画値を下回った(▲761,600千円)ことが挙げられる。 将来は鳥野目浄水場更新工事など多額の支出が確定していることから、工事の取捨選択と収支のバランスを考慮し、アセットマネジメントを利用して計画的に工事を実施していく必要がある。
68.27%	

建設改良費 (百万円)

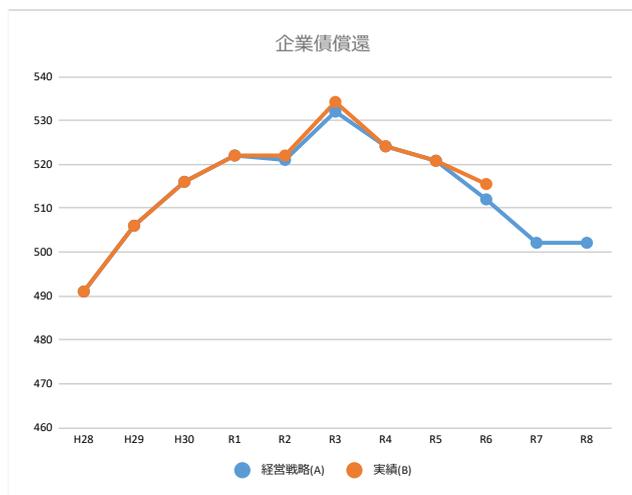
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略 (A)	1,060.0	1,219.0	1,085.0	1,417.0	1,036.0	1,053.0	767.2	1,174.3	1,857.6	2,258.2	1,593.8	846.5
実績 (B)	977.0	933.0	916.0	822.0	1,389.0	1,204.9	630.7	641.8	1,096.0			
(B)-(A)	▲ 83.0	▲ 286.0	▲ 169.0	▲ 595.0	353.0	151.9	▲ 136.5	▲ 532.5	▲ 761.6			
(B)/(A) (%)	92.17	76.54	84.42	58.01	134.07	114.43	82.21	54.65	59.00			



評価	考察及び方針 (管路整備係・水道施設係)
D	管路工事については、配水管整備事業において道路事業に起因する前年度からの繰越工事が多かったことから増となったものの、老朽管更新事業において東原一分水線導水管その他の布設替工事の減等により、全体としては昨年度より減となった(▲56,253千円)。 今後も道路事業の進捗に合わせて発注する必要から実績の増減が大きくなることが予想されるほか、令和7年1月策定の上下水道耐震化計画に基づく耐震化工事を実施していく必要があるため、事業費の増加が予想される。 令和5年度から継続中の鳥野目浄水場更新工事(浄水施設耐震化事業)は、昨年度の工事進捗の遅れにより、令和6年度の事業費の大部分(731,100千円)を翌年度に繰越することになった。事業費計画値と実績値に乖離が生じているが、完成時期に変更はなく、工事は概ね順調に進んでいる。
59.00%	

企業債償還（百万円）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	491.0	506.0	516.0	522.0	521.0	532.0	524.1	520.8	512.0	502.1	502.1	510.3
実績(B)	491.0	506.0	516.0	522.0	522.0	534.2	524.1	520.8	515.5			
(B)-(A)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.2	0.0	0.0	3.5			
(B)/(A)(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.19	100.41	100.00	100.00	100.68			

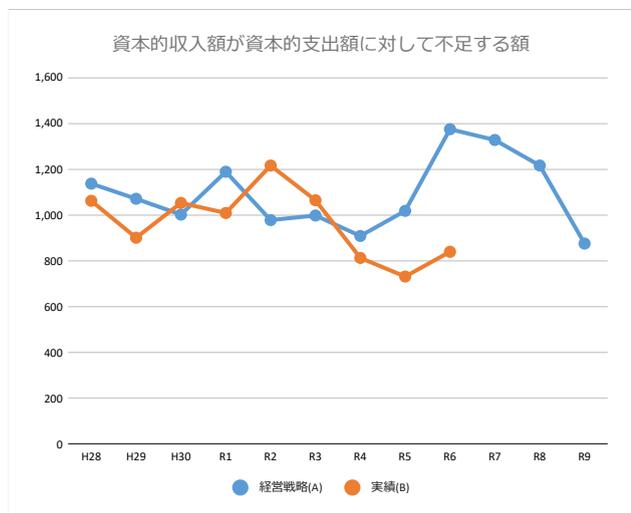


評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	<p>借り入れた企業債は据置期間があるため、計画の策定・改定直後は計画値と実績値が一致するが、策定（改定後）に借り入れを行った企業債の償還が始まると若干の乖離が生じる。令和6年度の実績値が前年度より5,300千円減少した理由は、元金の償還が進んだことによる。計画値に比べ3,500千円上回った理由としては、想定より短い期間の借り入れが計画策定時にあり、これによる償還が始まったことによる。</p> <p>今後の企業債借入額は増加傾向で借入残高は増額の見通しであるが、近年借入の企業債の据置期間中に償還が進むことから、企業債償還の金額は令和8年度までは減少する。令和9年度以降は据置期間が終了する企業債の影響により企業債償還は増加が続く見込みである。</p>
100.68%	

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額（百万円）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営戦略(A)	1,137.0	1,071.0	1,002.0	1,189.0	978.0	998.0	908.7	1,018.3	1,374.5	1,327.5	1,216.1	875.6
実績(B)	1,062.0	901.0	1,053.0	1,009.0	1,216.0	1,064.4	813.0	731.7	839.8			
(B)-(A)	▲ 75.0	▲ 170.0	51.0	▲ 180.0	238.0	66.4	▲ 95.7	▲ 286.6	▲ 534.7			
(B)/(A)(%)	93.40	84.13	105.09	84.86	124.34	106.65	89.47	71.86	61.10			



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
D	<p>令和6年度の実績値が前年度比で108,100千円増加した主な要因は、資本的収入の増加を上回る資本的支出の増加があったことである。</p> <p>一方、計画値と比較して534,700千円下回ったのは、繰越の影響により建設改良費の実績値が計画値を下回った(▲761,600千円)ことと、それに伴い企業債の実績値も計画値を下回った(▲327,700千円)ことが主な要因である。</p> <p>今後も、事業の財源として企業債を有効に活用し、内部留保(現預金)の減少を抑制しながら、計画的な事業執行に努める。</p> <p>※評価は「D」となっているが、これは乖離幅で判断しているため。不足額のマイナスの乖離は実質「A」と判断できる。</p>
61.10%	

4. 財務指標

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
営業収支比率(%)	107.89	107.74	109.06	105.06	103.34	107.84	104.95	104.71	102.59			
経常収支比率(%)	112.10	112.38	114.37	110.99	112.31	112.82	110.02	110.46	108.32			
総収支比率(%)	112.51	112.79	114.69	111.17	112.83	112.82	110.03	110.46	108.35			
供給単価(円)	177.98	179.88	180.13	180.47	172.44	180.78	181.04	181.48	181.84			
給水原価(円)	164.78	166.28	163.74	168.56	167.71	166.07	171.72	172.26	175.27			
流動比率(%)	197.97	206.19	226.54	226.13	196.23	207.66	254.25	302.75	298.82			
自己資本構成比率(%)	63.13	63.58	64.76	65.62	65.24	65.74	67.08	68.24	68.27			
固定比率(%)	147.68	145.24	142.81	140.36	140.65	139.34	136.13	132.52	131.10			
企業償還元金対減価償却費比率(%)	70.07	70.61	71.28	71.93	72.49	73.30	69.86	70.05	72.17			
固定資産回転率(回)	0.092	0.092	0.093	0.093	0.089	0.092	0.093	0.094	0.094			

※参考 減免を行わなかった場合のR2の供給単価： 181.33

考察及び方針（経営企画係）

- ・営業収支比率、経常収支比率、総収支比率はいずれも100%を超えており、経営状況は良好である。
- ・供給単価は、新型コロナウイルス感染症による市民生活支援を目的とした基本料金の減免措置を実施した令和2年度に一時的に低下したが、その後は回復している。
- ・流動比率は高い数値を維持しつつも、前年度からわずかに減少した。これは、令和7年度への繰越事業の増加により年度末の現金や前払金などの流動資産が大幅に増加した一方で、未払金増加による流動負債の増加幅が、流動資産の増加幅を下回ったためである。今後とも大規模な工事を控えているため、工事の実施時期や収入の入金時期を慎重に管理し、安定的な現預金残高を確保していく必要がある。
- ・自己資本構成比率は全国平均(74.41%,R5)を下回っているものの、上昇傾向にある。引き続き利益剰余金を原資とした資本造成に努め、財政の自立性と安定性を高めていくことが重要である。
- ・固定比率は100%を上回っているが、減少傾向にあるため、改善が進んでいる。
- ・固定資産回転率は、類似団体(足利市、栃木市、小山市、佐野市)の平均が0.102回となり、この数値をひとつの目安としている。回転率は高い方が望ましいため、今後は収益性を考慮した設備投資を行い、過剰な投資を避けることで、この数値を維持または向上させる。

水道事業ガイドライン（日水協制定）より

営業収支比率	収益性を見る指標。比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。100%未満であることは損失が生じていることを表す。
経常収支比率	収益性を見る指標。比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。100%未満であることは損失が生じていることを表す。
総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。100%未満であることは損失が生じていることを表す。
供給単価	有収水量1㎡あたりの収益。
給水原価	有収水量1㎡あたりの費用。
流動比率	短期債務に対する支払能力。100%以上であることが必要。下回っている場合は不良債権が発生している。
自己資本構成比率	総資本（負債及び資本）に対する自己資本の割合。財務の健全性を示す指標で比率は高いほど良い。なお、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、比率は低くなる傾向にある。
固定比率	固定資産に投資している自己資本の割合。100%を超えると借入金での設備投資を行っていることになる。なお、水道事業の場合は企業債への依存度が高い。
企業債償還元金対減価償却費比率	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。100%を超えると再投資を行うに当たって外部資金に頼らざるを得なくなり、健全性は損なわれる。
固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合。期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働しているが、低い場合は過大投資と考えられる。

経営戦略における数値の評価基準

将来予測値の検証及び投資財政計画 (収益的収入)

予測を上回る 105%以上	S
予測どおり 95%以上105%未満	A
予測をやや下回る 85%以上95%未満	B
予測を下回る 70%以上85%未満	C
予測を顕著に下回る 70%未満	D

・将来予測値の検証及び投資財政計画（収益的収入）については予測を上回っていることはプラスの要因であることから、評価基準を上記のとおりとする。

投資財政計画

(収益的支出・損益・資本的収入・資本的支出・
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額)

予測どおり 95%以上105%未満	A
予測をやや上回る 105%以上110%未満	B
予測をやや下回る 90%以上95%未満	B
予測を上回る 110%以上120%未満	C
予測を下回る 80%以上90%未満	C
予測を顕著に上回る 120%以上	D
予測を顕著に下回る 80%未満	D

・投資財政計画（収益的支出・損益・資本的収入・資本的支出・資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額）については事業計画や収支のバランスを考慮することが必要であり、総合的な判断が必要であることから、評価基準を上記のとおりとする。

重要業績評価指標（KPI）の状況報告

	重要業績評価指標 KPI	設定時 H26年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標 R9年度	達成年度
1	銅製給水管残存数	183m 進捗率	93.5m 48.9%	74.3m 59.4%	68.1m 62.8%	0.0m 100.0%					0m	R2年
2	市主催の緊急時対応訓練	0回/年 進捗率	0回/年 0.0%	1回/年 100.0%	1回/年 100.0%	1回/年 100.0%	1回/年 100.0%	1回/年 100.0%	1回/年 100.0%	0回/年 0.0%	1回/年	H29年
3	外周フェンスの適正化率	51%	95%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	H30年
4	中央監視装置の対象施設	25/48施設 進捗率			41/48施設 85.4%	26/48施設 54.2%	24/43施設 55.8%	25/43施設 58.1%	25/43施設 58.1%	24/43施設 ※2 55.8%	26/36施設 72.2%	— ※3
5	浄水施設耐震率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	49.4%	R9年
-	浄水施設耐震率 (鳥野目浄水場) ※1	0.0%		0.5%	1.2%	2.1%	3.0%	5.1%	4.0%	11.4%	-	R11年
6	配水池耐震施設率	11.9%	11.9%	11.9%	11.9%	-	24.4%	24.4%	24.4%	24.4%	24.4%	R9年
-	配水池耐震施設率 (鳥野目第3配水池) ※1	0.0%	1.2%	2.4%	5.8%	44.4%	100%	100%	100%	100%	100.0%	R3年
7	基幹管路耐震適合率	21.7% 進捗率	27.2% 45.8%	29.1% 86.4%	30.2% 89.6%	31.1% 92.3%	50.2% 85.2%	50.9% 86.4%	52.0% 88.3%	53.2% 90.3%	58.9%	R9年
8	庁内の研修会実施回数	3回/年 進捗率	6回/年 100.0%	7回/年 100.0%	5回/年 100.0%	10回/年 100.0%	12回/年 100.0%	12回/年 100.0%	9回/年 100%	9回/年 100%	5回/年	H29年

※1 浄水施設耐震率及び配水池耐震施設率ともそれぞれの施設ごとに達成度を確認することとした。

※2 見直しにより修正（対象施設数：25→24）

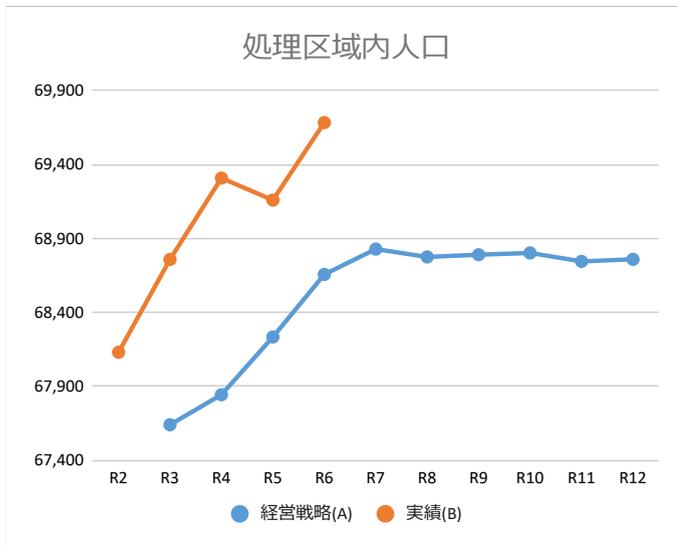
※3 上下水道部進捗会議において達成年度を令和元年度から「一」とした。

公 共 下 水 道 事 業

1. 将来予測値と実績値の比較

処理区域内人口（人）

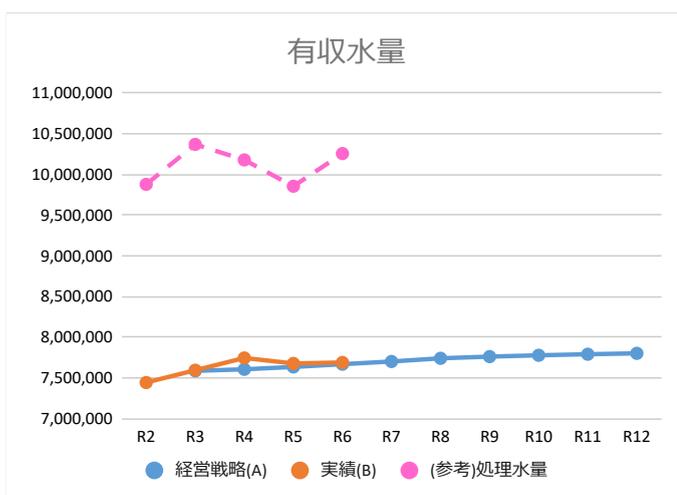
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		67,641	67,844	68,234	68,657	68,828	68,775	68,790	68,802	68,745	68,759
実績(B)	68,131	68,758	69,308	69,159	69,683						
(B)-(A)		1,117	1,464	925	1,026						
(B)/(A)(%)		101.65	102.16	101.36	101.49						



評価	考察及び方針 (給排水係・管路整備係)
A	前年度と比較して下水道工事の実施に伴う供用開始公示済区域は拡充し、処理区域内人口は524人増加したことにより計画値を上回った。 今後については、整備率向上のため拡大した黒磯公共及び西那須野特環区域の整備を進めていくことで処理区域内人口の維持につながると考えられる。
101.49%	

有収水量（m³）

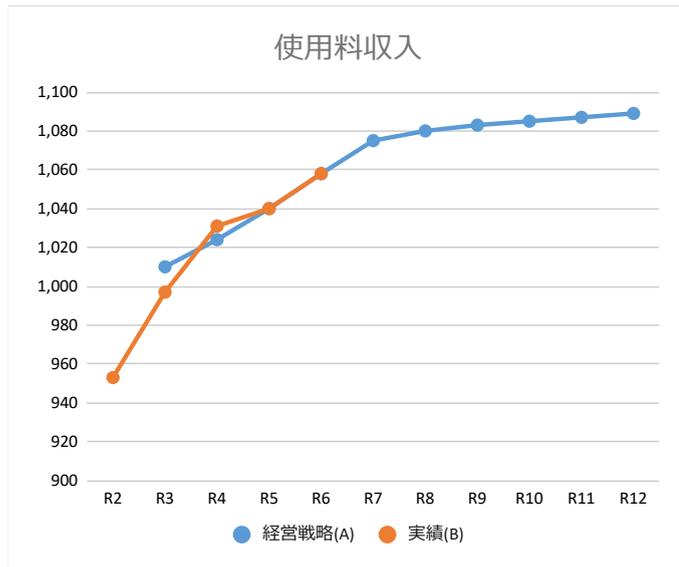
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		7,588,000	7,607,000	7,636,000	7,670,000	7,703,000	7,742,000	7,763,000	7,779,000	7,792,000	7,803,000
実績(B)	7,444,722	7,595,741	7,746,163	7,678,909	7,690,686						
(B)-(A)		7,741	139,163	42,909	20,686						
(B)/(A)(%)		100.10	101.83	100.56	100.27						
(参考)処理水量	9,877,440	10,368,213	10,177,566	9,854,453	10,255,365						



評価	考察及び方針 (料金経理係・下水道施設係)
A	処理区域内人口の増加に伴い、有収水量は前年度から11,777m ³ 増加している。令和6年度の実績値は計画値を1,026m ³ 上回った。これは普及率が0.71ポイント、水洗化人口が495人増加したためである。 処理水量は前年度と比較して、黒磯水処理センターは110,595m ³ 減少、塩原水処理センターは16,767m ³ 減少している。黒磯水処理センターへの降水量は前年度に比べて増加している一方、降雨の多い時期が7月から9月と限定的だったため処理水量への影響が少なかったと考えられる。また、塩原水処理センターへの降水量は減少しており、不明水量の増減にも影響していると考えられる。
100.27%	

使用料収入（百万円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		1,010	1,024	1,040	1,058	1,075	1,080	1,083	1,085	1,087	1,089
実績(B)	953	997	1,031	1,040	1,058						
(B)-(A)		▲ 13	7	0	0						
(B)/(A)(%)		98.71	100.68	100.00	100.00						



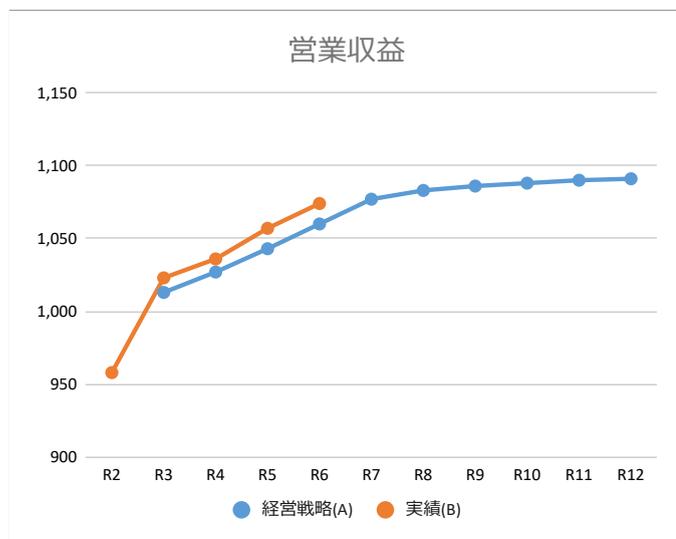
評価	考察及び方針 (料金経理係)
A	令和6年10月に下水道使用料等改定に伴う激変緩和措置が終了(25%→0%)したこと及び下水道接続者が増加したことにより、使用料収入は前年度と比較して17,480千円増加した。 実績値は計画値どおりとなり。今後も下水道接続者の増加に伴い、計画値どおりに増加する見込みである。
100.00%	

2. 投資・財政計画（収益的収入）と実績の比較

(1) 収益的収入（税抜）

営業収益（百万円）

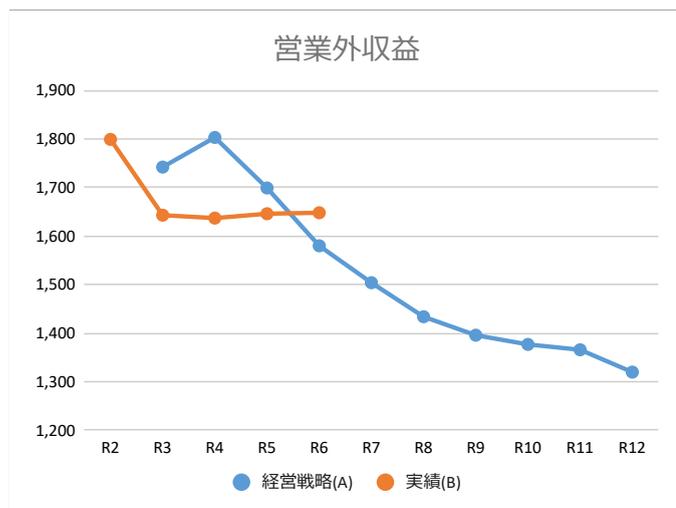
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		1,013	1,027	1,043	1,060	1,077	1,083	1,086	1,088	1,090	1,091
実績(B)	958	1,023	1,036	1,057	1,074						
(B)-(A)		10	9	14	14						
(B)/(A)(%)		100.99	100.88	101.34	101.32						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	下水道使用料改定に伴う激変緩和軽減措置の終了（令和6年10月）及び下水道接続者の増加により料金収入が17,480千円増となり、結果として営業収益が16,538千円増加し、計画値を上回った。令和7年度以降は計画値どおりに推移していく見込みである。
101.32%	

営業外収益（百万円）

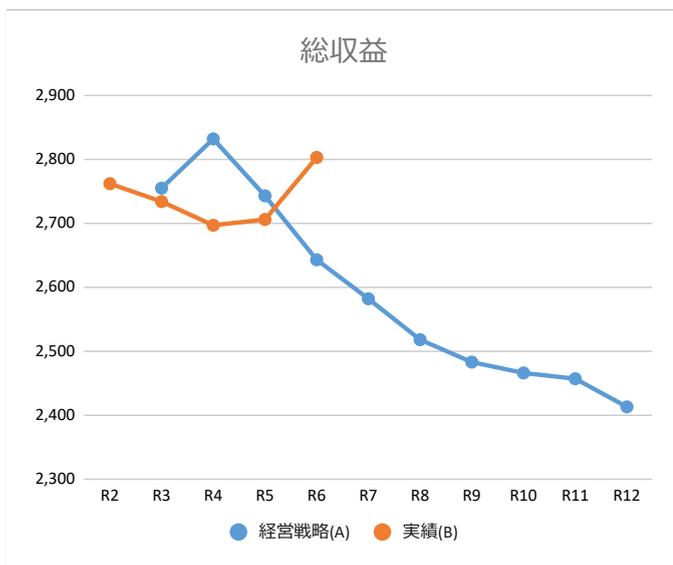
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		1,742	1,803	1,699	1,580	1,504	1,434	1,396	1,377	1,366	1,320
実績(B)	1,799	1,643	1,637	1,646	1,648						
(B)-(A)		▲ 99	▲ 166	▲ 53	68						
(B)/(A)(%)		94.32	90.79	96.88	104.30						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	営業外収益の主なものは一般会計繰入金（他会計補助金、他会計負担金）、国庫補助金及び長期前受金戻入である。前年度と比較して、一般会計繰入金が8,822千円増加、国庫補助金が1,430千円増加し、長期前受金は14,643千円減少した。一般会計繰入金が計画値よりも高かったため、営業外収益も計画値を上回った。他会計補助金及び他会計負担金は、事業全体の状況によって大きく変動する場合もあるため、他の項目の増減について今後も分析を行っていく。
104.30%	

総収益（百万円）

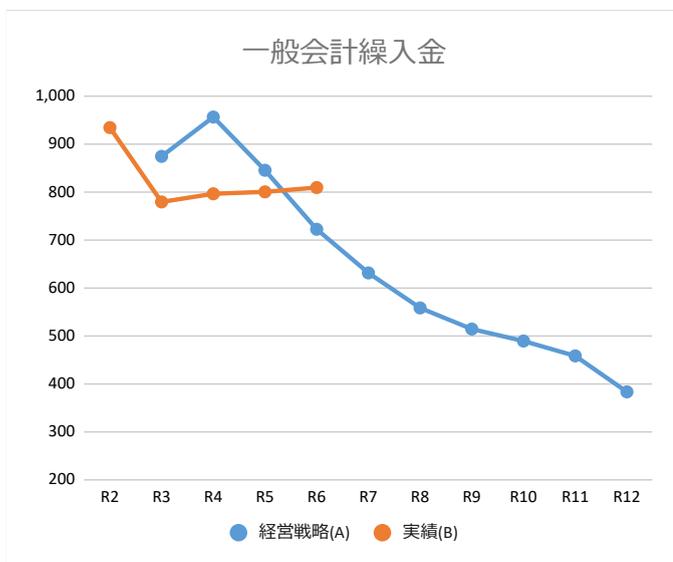
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		2,754	2,831	2,742	2,642	2,581	2,517	2,482	2,465	2,456	2,412
実績(B)	2,761	2,733	2,696	2,705	2,802						
(B)-(A)		▲ 21	▲ 135	▲ 37	160						
(B)/(A) (%)		99.24	95.23	98.65	106.06						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
S	前年度と比較して、営業収益の増(+16,538千円)、営業外収益の増(+2,275千円)及び特別利益の増(+77,450千円)により、総収益が96,263円増加した。それぞれの収益において計画値を上回ったことで、総収益も計画値を大きく上回っている。計画値を上回った主な要因として、公共下水道事業で一括処理していた消費税の計算方法を令和6年度に見直したことにより、公共下水道事業で調整した仮受消費税が収益化され過年度損益修正益が79,222千円増となったことが挙げられる。今後は、計画どおりに推移していく見込みである。
106.06%	

一般会計繰入金（百万円）…雨水処理負担金、他会計負担金、他会計補助金

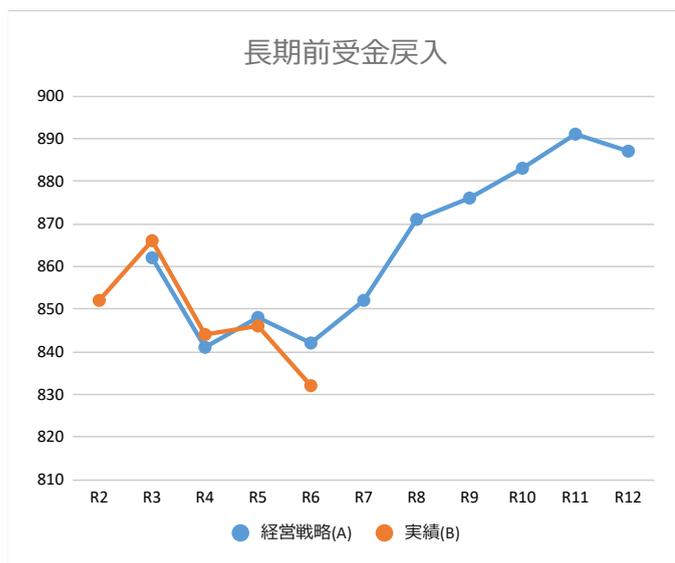
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		873	955	844	721	630	557	513	488	457	382
実績(B)	933	778	795	799	808						
(B)-(A)		▲ 95	▲ 160	▲ 45	87						
(B)/(A) (%)		89.12	83.25	94.67	112.07						



評価	考察及び方針 (経営企画係)
S	雨水処理にかかる費用（雨水管理基本方針策定業務委託等）が前年度よりも減少したため、雨水処理負担金が23千円減少した。他会計負担金は分流式下水道等に係る経費の増に伴い16,742千円増加した。現金収支不足補てん分である他会計補助金は、管渠費や建設改良費の減少により7,897千円減少した。繰入金全体としては前年度と比較して8,822千円増加しており、他会計負担金、他会計補助金ともに計画値を超過している。収入の項目であり計画値を上回ったことで「S」評価となっているが、基準外繰入金（他会計補助金）を解消するため経費節減に努める必要がある。
112.07%	

長期前受金戻入（百万円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		862	841	848	842	852	871	876	883	891	887
実績(B)	852	866	844	846	832						
(B)-(A)		4	3	▲ 2	▲ 10						
(B)/(A)(%)		100.46	100.36	99.76	98.81						

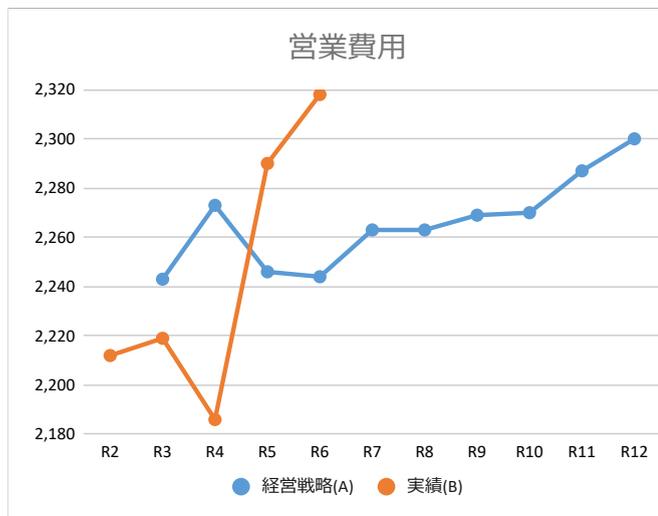


評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	<p>おおむね計画値どおりである。</p> <p>計画値を下回った主な要因は、財源となる資本的収入のうち国庫補助金が黒磯水処理センター新機械棟建設工事業務委託の通次繰越の影響などで令和5年度に計画値を大きく下回ったことが影響していると考えられる。</p> <p>本項目は減価償却費をどのような財源で賄ったかを明確にしていくためのものであるため、減価償却費と本項目のバランスに注視していく必要がある。なお、本項目の減は、その分の財源として現預金を充てていることを示す。</p>
98.81%	

(2) 収益的支出 (税抜)

営業費用 (百万円)

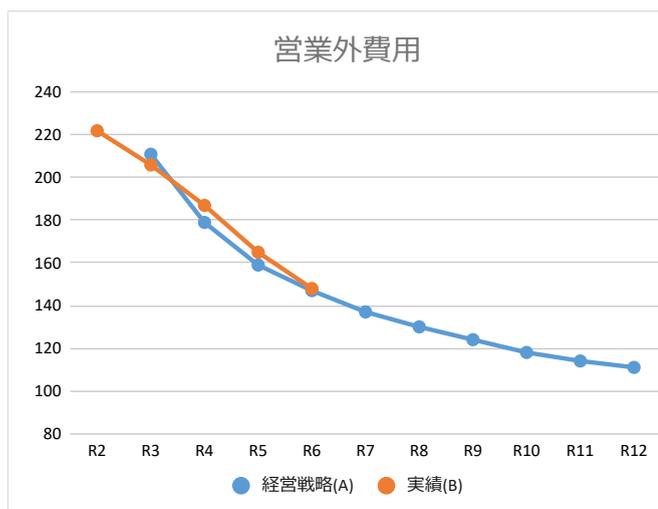
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		2,243	2,273	2,246	2,244	2,263	2,263	2,269	2,270	2,287	2,300
実績(B)	2,212	2,219	2,186	2,290	2,318						
(B)-(A)		▲ 24	▲ 87	44	74						
(B)/(A) (%)		98.93	96.17	101.96	103.30						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	流域下水道維持管理負担金の増(+68,814千円)、職員給与費の増(+4,081千円)などにより、営業費用は前年度と比較して28,317千円増加した。一方で、減価償却費や修繕費は前年度から減少し、それぞれの計画値も下回ったが、負担金額が計画値を大きく上回っていることにより、結果として営業費用は計画値を上回った。物価や人件費の上昇により様々な費用が高騰している中で、過度な費用計上とならないよう予算編成の際に注意する必要がある。
103.30%	

営業外費用 (百万円)

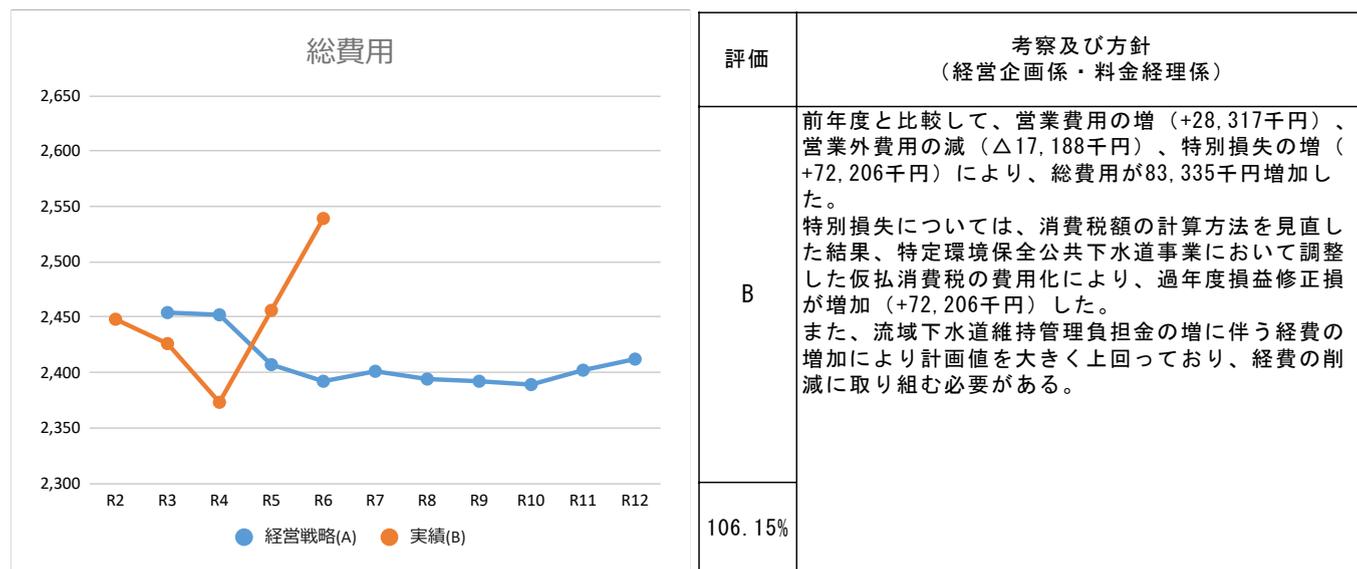
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		211	179	159	147	137	130	124	118	114	111
実績(B)	222	206	187	165	148						
(B)-(A)		▲ 5	8	6	1						
(B)/(A) (%)		97.63	104.47	103.77	100.68						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	営業外費用の大部分を占めているのは支払利息であり、過去の高利率の企業債償還終了に伴い前年度から15,424千円減少し、営業外費用は17,188千円減少した。しかしながら、今後の企業債借入は増加傾向となり、社会情勢により借入利率が大きく変動することから、効率的な資金調達を実行していく必要がある。
100.68%	

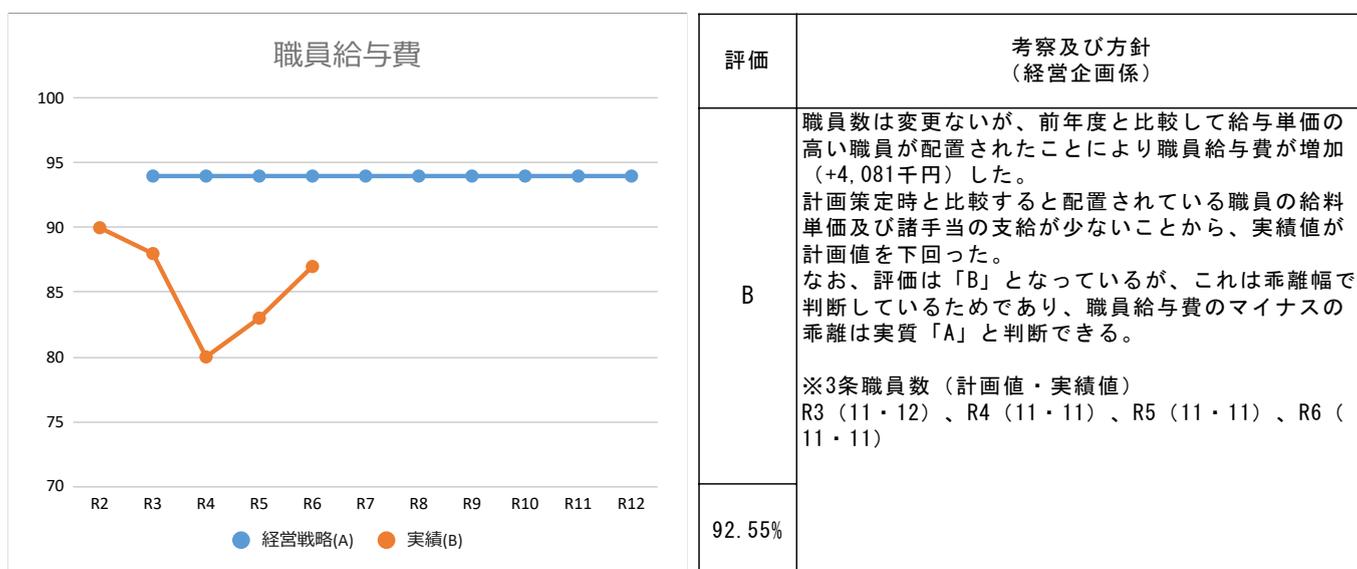
総費用（百万円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		2,454	2,452	2,407	2,392	2,401	2,394	2,392	2,389	2,402	2,412
実績(B)	2,448	2,426	2,373	2,456	2,539						
(B)-(A)		▲ 28	▲ 79	49	147						
(B)/(A)(%)		98.86	96.78	102.04	106.15						



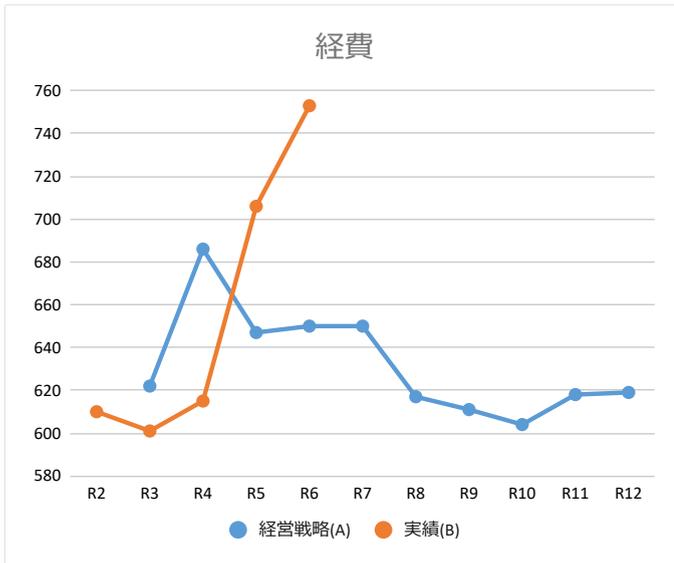
職員給与費（百万円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		94	94	94	94	94	94	94	94	94	94
実績(B)	90	88	80	83	87						
(B)-(A)		▲ 6	▲ 14	▲ 11	▲ 7						
(B)/(A)(%)		93.62	85.11	88.30	92.55						



経費（百万円）…営業費用中、職員給与費、減価償却費及び資産減耗費を除いた額

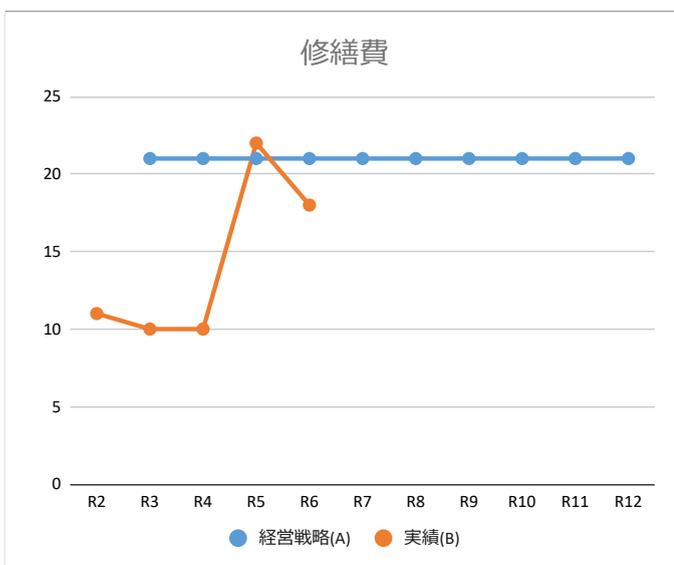
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		622	686	647	650	650	617	611	604	618	619
実績(B)	610	601	615	706	753						
(B)-(A)		▲ 21	▲ 71	59	103						
(B)/(A)(%)		96.62	89.65	109.12	115.85						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
C	前年度と比較して流域下水道維持管理負担金の増による総係費の負担金の増(+68,814千円)が大きく、結果として経費が47,205千円増加した。北那須浄化センターの修繕費の増や汚泥量増加に伴う産廃処理費の増による流域下水道維持管理負担金の増が計画値を大きく上回っているため、経費の実績値も計画値から大幅に乖離した。
115.85%	

修繕費（百万円）

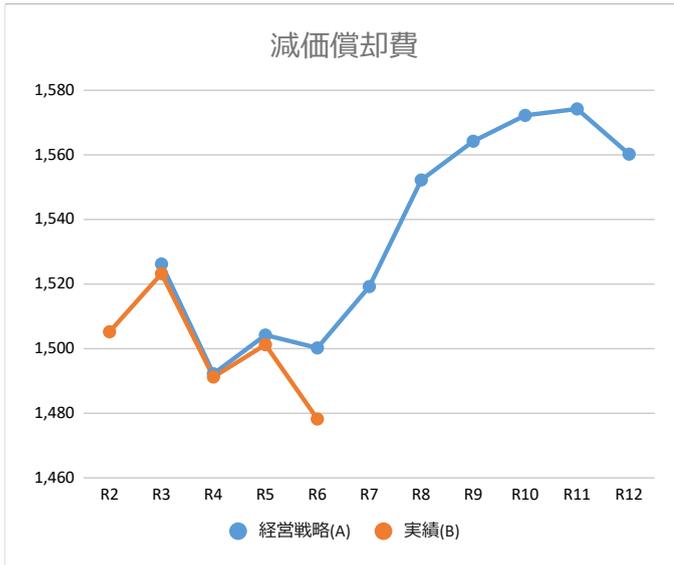
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
実績(B)	11	10	10	22	18						
(B)-(A)		▲ 11	▲ 11	1	▲ 3						
(B)/(A)(%)		47.62	47.62	104.76	85.71						



評価	考察及び方針 (管路維持係)
C	前年度に比較して減少した理由は、国県市道道路改良工事に伴うマンホール蓋の調整と、老朽化したマンホール蓋の交換や公共下水道汚水樹の修繕箇所が減少したことが要因である。今後も各施設の老朽化が進むと思慮されることから、他の工事に併せてマンホールを交換するなど経費の節減を図るとともに、修繕が必要な箇所に順位を付けて工事を実施することで、計画的に事業費の平準化を図っていく。
85.71%	

減価償却費（百万円）

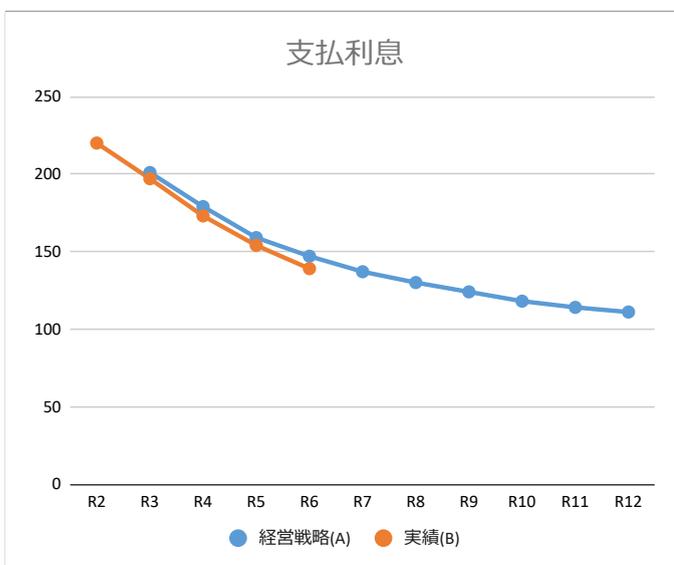
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		1,526	1,492	1,504	1,500	1,519	1,552	1,564	1,572	1,574	1,560
実績(B)	1,505	1,523	1,491	1,501	1,478						
(B)-(A)		▲ 3	▲ 1	▲ 3	▲ 22						
(B)/(A)(%)		99.80	99.93	99.80	98.53						



評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	減価償却費は、前年度の取得資産や除却資産の金額により変動する。令和5年度に耐用年数を迎え減価償却が完了した登録資産が多く、令和6年度の減価償却費は減少した。 これまでは計画値と同程度に推移していたが、令和5年度及び令和6年度の建設改良費が計画値を大きく下回り、償却対象となる登録資産が予想よりも少ないため、今後も計画値を下回る見込みである。また、し尿受入事業の大規模な建設を予定しており、その工事の実施が数年に渡るため建設仮勘定に計上されて償却対象外となるが、当該資産が登録された時点で減価償却費が一括開始されて急増する見込みである。
98.53%	

支払利息（百万円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		201	179	159	147	137	130	124	118	114	111
実績(B)	220	197	173	154	139						
(B)-(A)		▲ 4	▲ 6	▲ 5	▲ 8						
(B)/(A)(%)		98.01	96.65	96.86	94.56						

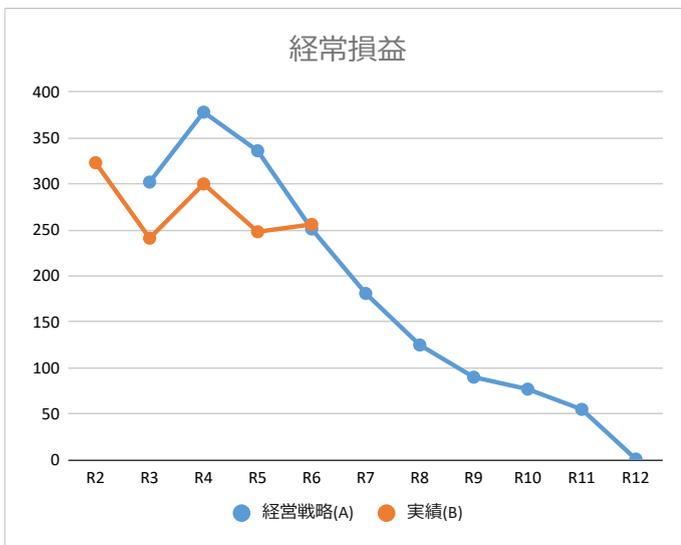


評価	考察及び方針 (経営企画係)
B	平成6年度に発行した高利率の企業債の償還が終了したことで前年度から15,424千円減少した。 近年の借入利率の低下により実績値が計画値を下回っているが、今後の企業債借入は増加傾向となり、また、借入利率が上昇傾向であることから、計画値、実績及び社会情勢による利率変動について分析を行っていく。
94.56%	

(3) 損益

経常損益（百万円）

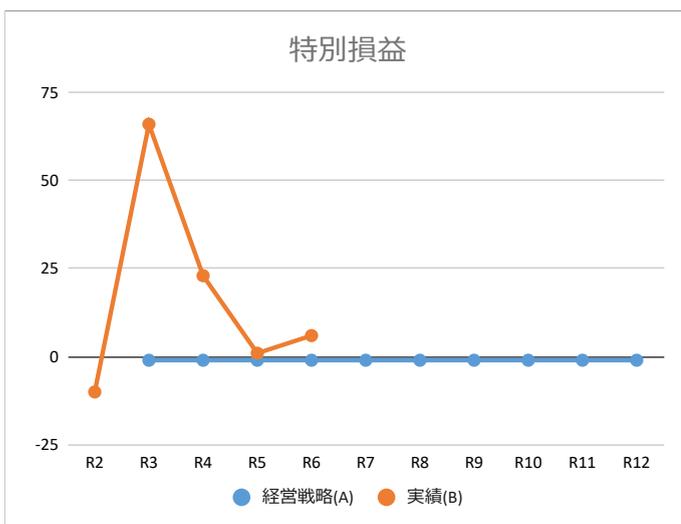
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		302	378	336	251	181	125	90	77	55	1
実績(B)	323	241	300	248	256						
(B) - (A)		▲ 61	▲ 78	▲ 88	5						
(B) / (A) (%)		79.80	79.37	73.81	101.99						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	<p>営業収益及び営業外収益が増加したことで、経常収益は前年度から18,813千円増加した。営業外費用は減少した一方で営業費用が大幅に増加したため、経常費用は前年度から11,129千円増加した。結果として、経常損益は前年度から7,684千円増加し、計画値を上回った。</p> <p>今後は、令和8年度概成に向けた下水道工事の増とそれに伴う接続人口の増により、使用料収入（営業収益）が増加傾向になることが見込まれるが、一般会計繰入金（営業外収益）は減少傾向となるため、費用について過度な事業の実施とならないよう経費の削減に努め、利益の向上を図る必要がある。</p>
101.99%	

特別損益（百万円）

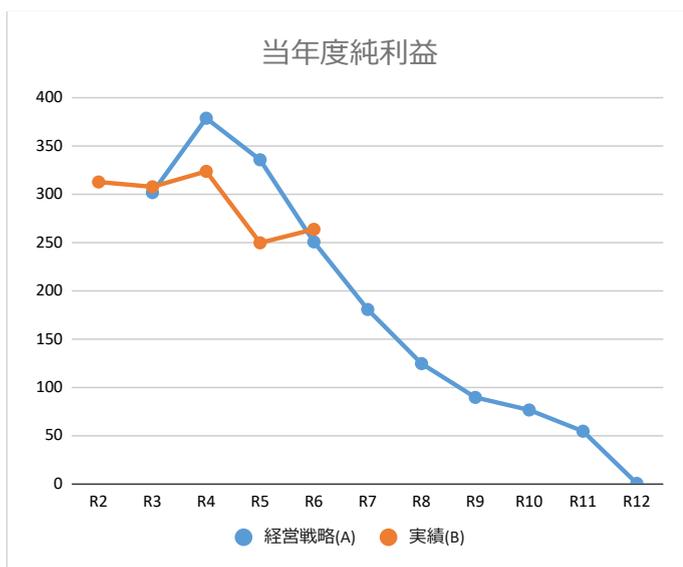
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1
実績(B)	▲ 10	66	23	1	6						
(B) - (A)		67	24	2	7						
(B) / (A) (%)		6,800.00	2,500.00	300.00	800.00						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係・下水道施設係)
D	<p>東京電力原子力損害賠償金における県資源化工場負担金増分の賠償（事故の影響で震災前より増加した汚泥処分費用に対する賠償金）について、令和6年度請求分は栃木県と東京電力間の交渉が完了せず請求に至らなかったため、特別利益のうち賠償金分が減少した。</p> <p>また、消費税の計算方法の見直しによる事業間の費用配分の調整のため、公共下水道事業の過年度損益修正益及び特定環境保全公共下水道事業の過年度損益修正損が生じた。</p> <p>特別利益は前年度から77,450千円増加し、特別損失は72,206千円増加した。結果として、特別損益は前年度より5,244千円増加し、計画値を上回った。</p> <p>なお、評価は「D」となっているが、これは乖離幅で判断しているためであり、特別損益のプラスの乖離は実質「A」と判断できる。</p>
800.00%	

当年度純利益（百万円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		301	378	335	250	180	124	89	76	54	0
実績(B)	312	307	323	249	263						
(B) - (A)		6	▲ 55	▲ 86	13						
(B) / (A) (%)		101.99	85.45	74.33	105.20						



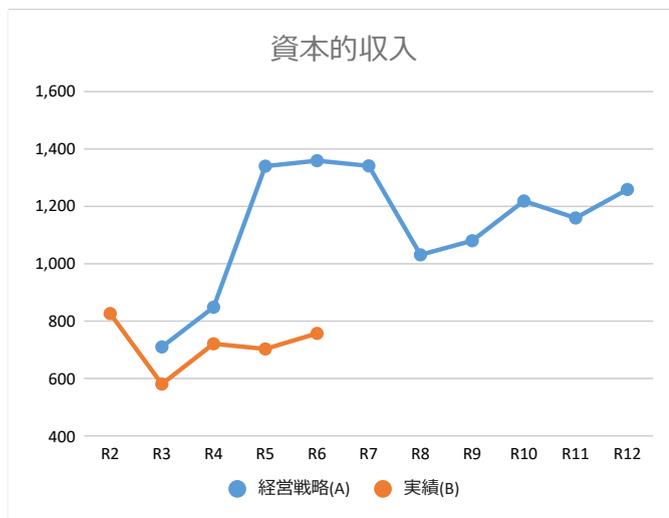
評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
B	<p>前年度と比較して、総収益の増(+96,263千円)が総費用の増(+83,335千円)を上回り、純利益が12,928千円増加した。経常損益及び特別損益がともに予想よりも多かったため、計画値を上回る結果となった。</p> <p>当年度純利益は内部留保の確保につながるため、今後の支出の備えとなる。引き続き純利益を確保すべく、職員においては経費削減の意識を高く持つ必要がある。</p>
105.20%	

3. 投資・財政計画（資本的収支）と実績の比較

(1) 資本的収入（税込）

資本的収入（百万円）

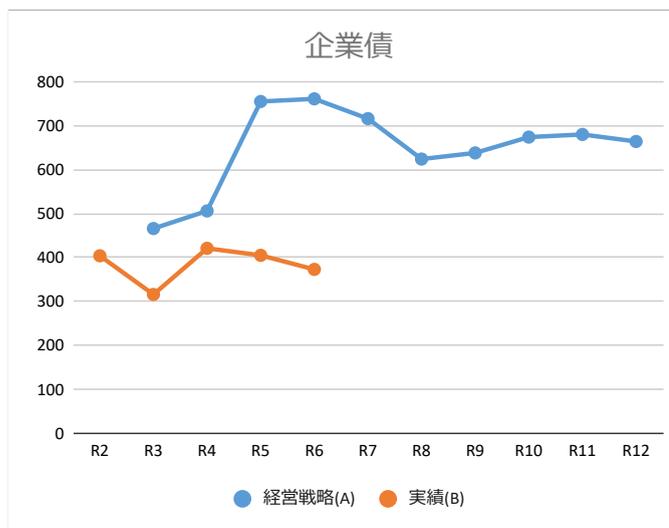
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		711	849	1,339	1,358	1,340	1,031	1,080	1,218	1,159	1,258
実績(B)	827	582	722	704	758						
(B)-(A)		▲ 129	▲ 127	▲ 635	▲ 600						
(B)/(A)(%)		81.86	85.04	52.58	55.82						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
D	前年度と比較して、国庫補助金及び移設補償金の増により55,070千円増加した。国庫補助金の要望に対する交付率の低下や、建設改良費の減に伴い企業債が計画値を下回ったことにより、資本的収入は計画値を下回った。 今後について、事業内容や事業の繰越状況により令和7年度以降の企業債の借入が予想よりも増加する見込みであるため、各項目の増減について分析を行っていく。
55.82%	

企業債（百万円）

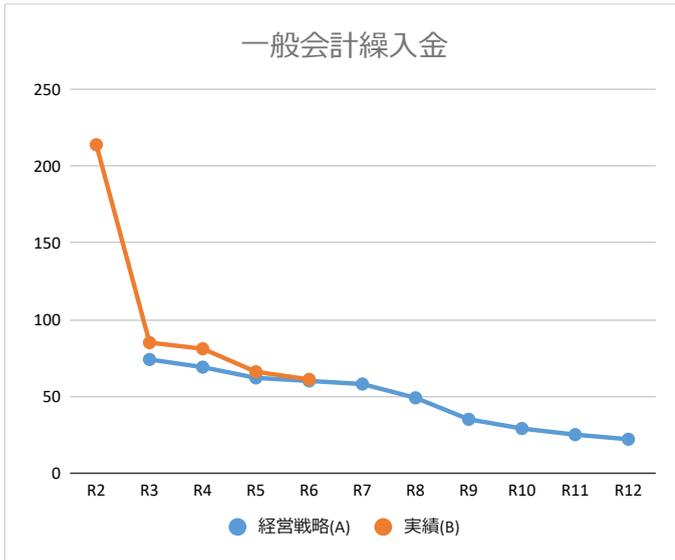
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		466	506	755	761	716	624	638	674	680	664
実績(B)	404	316	421	405	373						
(B)-(A)		▲ 150	▲ 85	▲ 350	▲ 388						
(B)/(A)(%)		67.81	83.20	53.64	49.01						



評価	考察及び方針 (経営企画係)
D	前年度と比較して、委託料が増加(+243,757千円)した一方で、工事請負費が減少(△238,358千円)したことで、企業債借入額は32,100千円減少した。企業債借入対象となる流域下水道建設負担金が前年度より増加(+21,890千円)し計画値も上回ったが、建設改良費が計画値を大きく下回ったため、結果として企業債も計画値を下回った。 今後は令和8年度概成に向けた事業費の増加と繰越事業による借入のため、企業債借入額は増加する見込みである。 なお、評価は「D」となっているが、これは乖離幅で判断しているためであり、企業債（負債）のマイナスの乖離は実質「A」と判断できる。
49.01%	

一般会計繰入金（百万円）…他会計負担金、他会計出資金

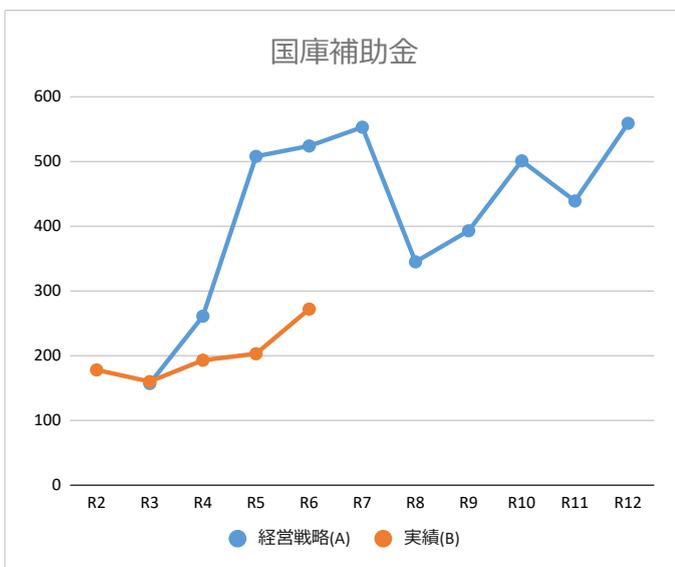
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		74	69	62	60	58	49	35	29	25	22
実績(B)	214	85	81	66	61						
(B)-(A)		11	12	4	1						
(B)/(A)(%)		114.86	117.39	106.45	101.67						



評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	<p>他会計負担金は、令和5年度に受け入れた生活排水処理基本構想策定に係る業務委託（R4繰越）の分が皆減した。し尿受入事業負担金分については、令和6年度に実施された対象事業がなく、前年度と同様に負担金受入はなかった。職員の児童手当の支給額に係る補助分は前年度から230千円減少し、他会計負担金全体として3,508千円の減となった。</p> <p>他会計出資金は、繰出基準に基づく補助対象の元金償還金の償還終了による減に伴い2,518千円減少した。</p> <p>結果として、一般会計繰入金は前年度と比較して6,026千円減少し、おおむね計画値どおりとなった。今後、し尿受入事業が進み、負担金を受け入れることで計画値を上回る見込みである。</p>
101.67%	

国庫補助金（百万円）

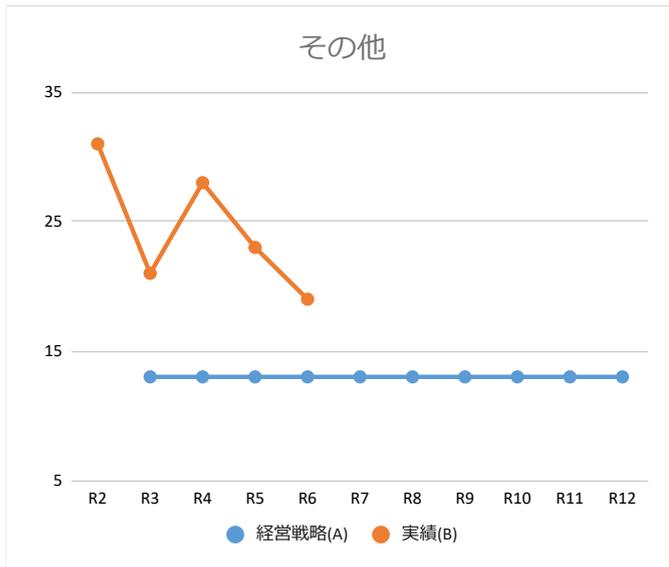
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		156	260	507	523	552	344	392	500	438	558
実績(B)	177	159	192	202	271						
(B)-(A)		3	▲ 68	▲ 305	▲ 252						
(B)/(A)(%)		101.92	73.85	39.84	51.82						



評価	考察及び方針 (管路整備係・下水道施設係)
D	<p>管路建設改良費に対するものは、前年度と比較して令和5年度からの繰越工事の減、交付決定額の減、及び翌年度への繰越工事の増などにより減となった。近年交付率の低下により計画値を下回っていたが、令和7年度は交付率100%となっている。引き続き令和8年度概成に向け必要な額を要望していく。</p> <p>処理場建設改良費については、交付金の配分額が要望よりも大幅に減額されており実施を先送りした事業があったことに加え、追加要望で交付された金額も含めた令和7年度への繰越額が大きくなったことから、実績値は計画値を大きく下回っている。今後も、必要な事業についての交付金を要望を続けていく。</p> <p>また、令和6年度に下水道台帳電子化及び下水道台帳管理システム構築に着手したことによって増となっているが、これは令和6年度のみ増加要因である。</p>
51.82%	

その他（百万円）…受益者負担金、下水道事業協力金他

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
実績(B)	31	21	28	23	19						
(B)-(A)		8	15	10	6						
(B)/(A)(%)		161.54	215.38	176.92	146.15						

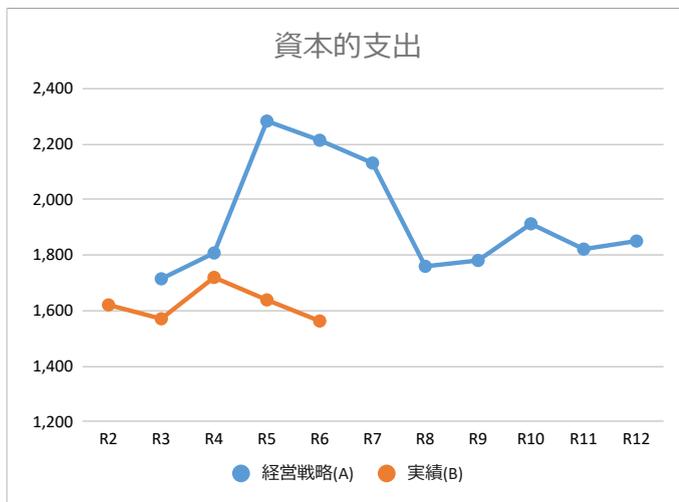


評価	考察及び方針 (給排水係)
D	<p>前年度と比較して2,508千円の減となった。特に下水道工事に伴う新規の受益者負担金の収納が2,470千円の減となっている。これは、令和6年度からは随時賦課を行わなくなったことによる。令和6年度についても、黒磯地区、西那須野地区の管路整備を実施しており、負担金の実納付額が計画値を上回っている。今後も、令和8年度概成に向けた下水道工事の増加に伴い、計画値を上回る見込みである。</p> <p>なお、評価は「D」となっているが、これは乖離幅で判断しているためであり、受益者負担金等のプラスの乖離は実質「A」と判断できる。</p>
146.15%	

(2) 資本的支出 (税込)

資本的支出 (百万円)

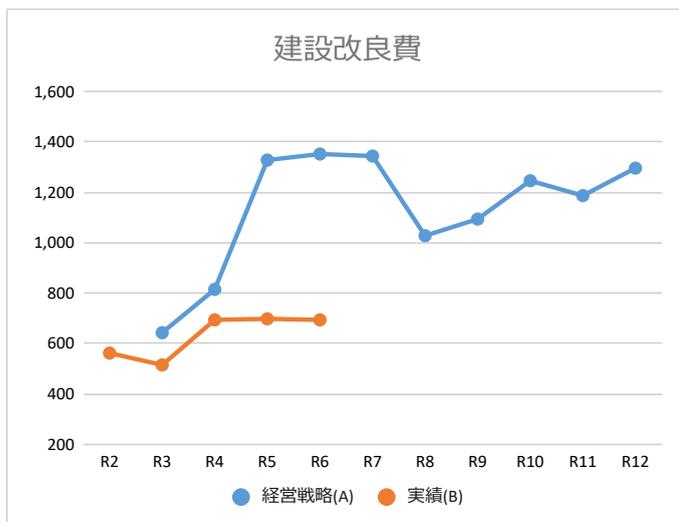
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略 (A)		1,714	1,807	2,282	2,213	2,131	1,759	1,780	1,912	1,821	1,850
実績 (B)	1,620	1,570	1,719	1,638	1,562						
(B) - (A)		▲ 144	▲ 88	▲ 644	▲ 651						
(B) / (A) (%)		91.60	95.13	71.78	70.58						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
D	前年度と比較して、建設改良費及び企業債償還金が減少したことで、資本的支出が75,277千円減少した。 管路建設及び処理場建設に係る工事において令和6年度の実施を見送ったものがあり、建設改良費が予想を下回ったことから、実績値も計画値を下回っている。 今後、し尿受入事業に係る多額の工事費等が予定されており、工事の取捨選択と収支のバランスを考慮し、計画的に事業を実施していく必要がある。
70.58%	

建設改良費 (百万円)

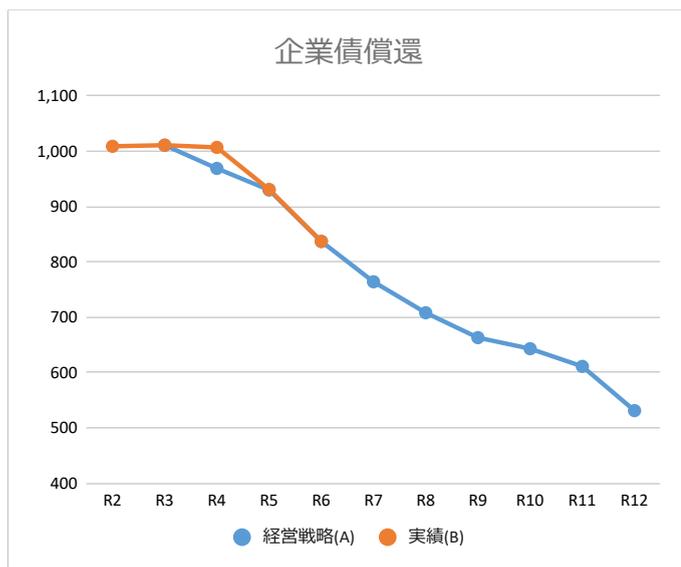
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略 (A)		643	815	1,328	1,352	1,344	1,028	1,094	1,246	1,187	1,296
実績 (B)	562	515	694	698	694						
(B) - (A)		▲ 128	▲ 121	▲ 630	▲ 658						
(B) / (A) (%)		80.09	85.15	52.56	51.33						



評価	考察及び方針 (管路整備係・下水道施設係)
D	管路建設改良費については、令和5年度からの繰越工事の減、交付決定額の減、及び翌年度への繰越工事の増などにより減額となったことに加え、雨水幹線整備が先送りとなったことから計画値に比べ減となっている。令和8年度概成を考慮した計画に沿って事業費を確保していきたい。 処理場建設改良費については、前年度と比較して135,283千円の増となった。これは令和5年度から実施している黒磯水処理センターの新機械棟建設工事の令和5年度分181,510千円を令和6年度に繰越して実施したことによるもの。新機械棟建設工事を除くと46,227千円の減であるが、いくつかの事業を令和7年度に繰越したためであり、事業には遅れが発生しているが、今後は計画値に近づく見込み。
51.33%	

企業債償還（百万円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		1,011	969	930	837	764	708	663	643	611	531
実績(B)	1,009	1,011	1,007	931	837						
(B)-(A)		0	38	1	0						
(B)/(A)(%)		100.00	103.92	100.11	100.00						

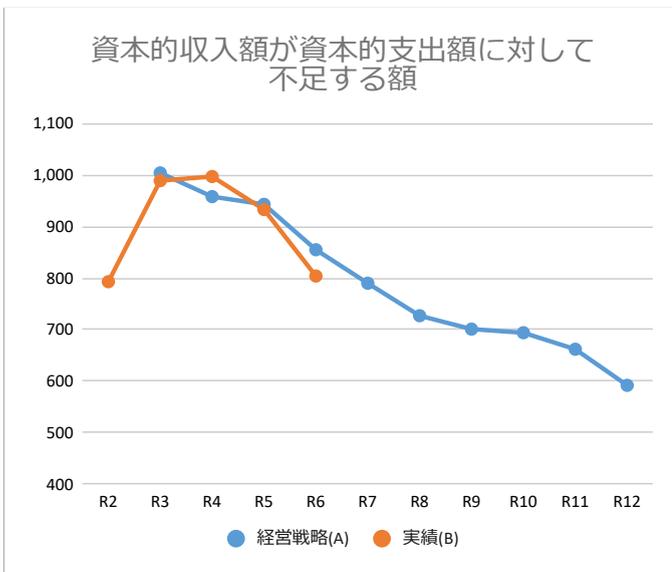


評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	おおむね計画値どおりである。 今後については、据置期間が経過する令和2年度以降の企業債借入額が計画値を下回っているため、償還額も予想より低くなる見込みである。
100.00%	

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額（百万円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		1,004	958	943	855	790	727	701	694	662	592
実績(B)	793	989	997	933	804						
(B)-(A)		▲ 15	39	▲ 10	▲ 51						
(B)/(A) (%)		98.51	104.07	98.94	94.04						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
B	<p>前年度と比較して、資本的収入は増加(+55,070千円)し、資本的支出は減少(△75,277千円)したことで、資本的収支不足額が130,347千円減少した。計画値に対しては、資本的収入、資本的支出ともに予想よりも下回っており、資本的支出の方が計画値との乖離が大きいため、結果として資本的収支不足額が計画値を下回った。</p> <p>今後も企業債を有効活用し、内部留保資金を維持していく。</p> <p>なお、評価は「B」となっているが、これは乖離幅で判断しているためであり、資本的収支不足額のマイナスの乖離は実質「A」と判断できる。</p>
94.04%	

4. 財務指標

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
営業収支比率 (%)	49.36	51.93	53.07	51.38	51.31						
経常収支比率 (%)	113.24	109.94	112.61	110.13	110.39						
総収支比率 (%)	112.75	112.65	113.59	110.16	110.34						
使用料単価 (円/㎡)	128.01	131.34	133.19	135.45	137.52						
汚水処理原価 (円/㎡)	150.00	150.00	150.00	150.38	150.39						
経費回収率 (%)	85.34	87.56	88.79	90.07	91.44						
流動比率 (%)	42.39	42.63	49.21	60.93	78.65						
自己資本構成比率 (%)	71.64	72.80	73.66	74.17	74.86						
固定比率 (%)	137.76	135.64	133.67	132.02	129.78						
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	154.61	153.98	157.05	143.96	130.81						
固定資産回転率 (回)	0.028	0.030	0.030	0.031	0.032						

考察及び方針（経営企画係）

- ・ 経常収支比率及び総収支比率についてはいずれも100%を超えているが、営業収支比率は100%を下回っている。使用料の激変緩和措置が令和6年度に終了したが、依然として一般会計繰入金に依存しているため、経費削減と適正な使用料水準の検討を行う必要がある。
- ・ 使用料単価は使用料の段階的な激変緩和措置が終了する翌年度の令和7年度まで増加傾向にあり、令和7年度では139.50円/㎡となる見込みである。令和5年度決算における県内類似団体平均136.84円を上回ってはいるが、汚水処理原価より低いいため、一般会計の負担が多いと考えられる。
- ・ 汚水処理原価について明確な基準は示されていないが、令和5年度決算における県内類似団体平均148.62円/㎡よりも高い値であるため、平均値に近づくと汚水処理費の削減に取組む必要がある。
- ・ 経費回収率は100%を下回っており、不足分を一般会計から補っている状況であるため、経費削減と適正な使用料水準の検討を行う必要がある。
- ・ 流動比率は令和5年度決算における県内類似団体平均77.48%を上回っている。1年以内に支払うべき負債を流動資産で賄えていない状況のため、企業債償還を着実に進めるとともに工事の時期やその財源となる収入の入金時期に注視しながら、現預金残高の一定額確保に取り組み必要がある。
- ・ 自己資本構成比率は令和5年度決算における県内類似団体平均67.08%を上回っている。今後引き継ぎ、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、自立性が高く安定した財政状態を構築していくことが求められる。
- ・ 固定比率は100%を上回ってはいるが、前年度値から2.24ポイント改善された。
- ・ 企業債償還元金対減価償却費比率は100%を上回っているが発行額の大きい企業債の償還終了に伴い、前年度値から13.15ポイント改善された。
- ・ 固定資産回転率は下水道事業では巨額の設備投資が必要であることから他の一般企業に比べて低い傾向にある。令和5年度決算における県内類似団体平均0.032回と同値ではあるが、より効率的な固定資産の活用を図っていく。

下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン（日本下水道協会制定）及び水道事業ガイドライン（日水協制定）より

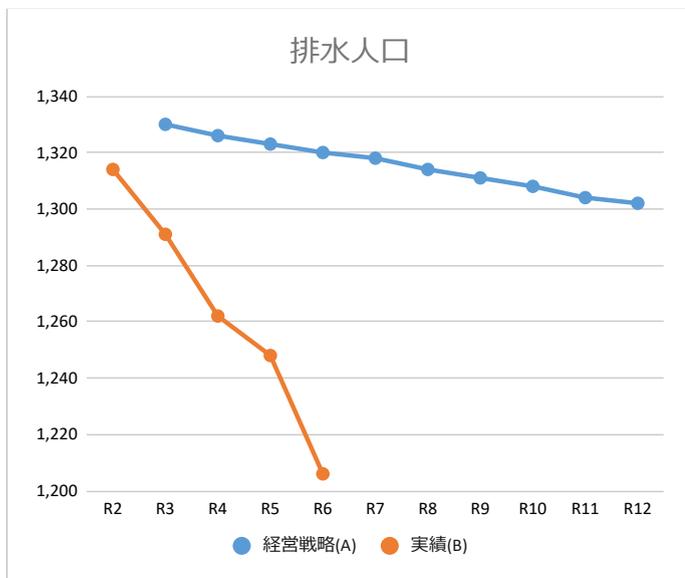
営業収支比率	収益性を見る指標。比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。100%未満であることは損失が生じていることを表す。	(水)
経常収支比率	収益性を見る指標。比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。100%未満であることは損失が生じていることを表す。	(下水)
総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。100%未満であることは損失が生じていることを表す。	(下水)
使用料単価	有収水量1㎡あたりの下水道使用料収入。	(下水)
汚水処理原価	有収水量1㎡あたりの汚水処理費（維持管理費＋資本費）。	(下水)
経費回収率	使用料で回収すべき経費（汚水処理費）を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。100%以上であることが必要。下回っている場合は適正は適正は使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。なお、下水道事業の場合は平成30年10月に使用料体系を統一し、令和6年10月請求分まで段階的な軽減措置を行っているため、100%を下回る可能性がある。	(下水)
流動比率	短期債務に対する支払能力。100%以上であることが必要。下回っている場合は不良債権が発生している可能性がある。	(下水)
自己資本構成比率	総資本（負債及び資本）に対する自己資本の割合。財務の健全性を示す指標で比率は高いほど良い。なお、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、比率は低くなる傾向にある。	(下水)
固定比率	固定資産に投資している自己資本の割合。100%を超えると借入金での設備投資を行っていることになる。なお、下水道事業の場合は企業債への依存度が高い。	(水)
企業債償還元金対減価償却費比率	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。100%を超えると再投資を行うにあたって外部資金に頼らざるを得なくなり、健全性は損なわれる。	(下水)
固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合。期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働しているが、低い場合は過大投資と考えられる。	(水)

農業集落排水事業

1. 将来予測値と実績値の比較

排水人口（人）

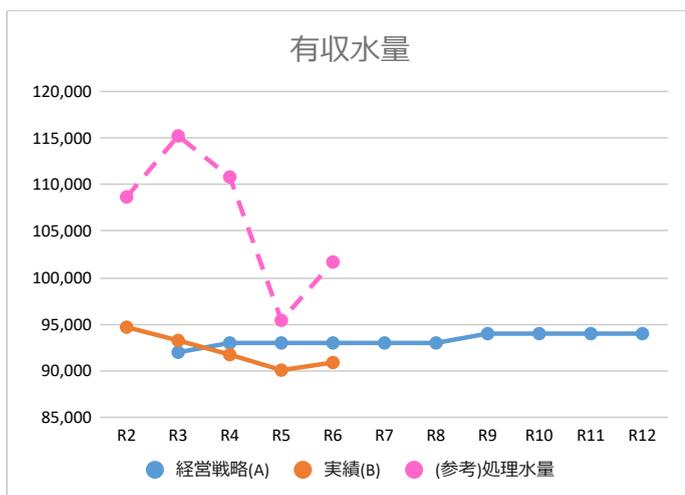
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)	/	1,330	1,326	1,323	1,320	1,318	1,314	1,311	1,308	1,304	1,302
実績(B)	1,314	1,291	1,262	1,248	1,206						
(B)-(A)		▲ 39	▲ 64	▲ 75	▲ 114						
(B)/(A) (%)		97.07	95.17	94.33	91.36						



評価	考察及び方針 (給排水係・管路整備係)
B	毎年、行政区域内人口の減少に伴い排水人口が減少している。整備事業が完了しているため、今後も減少する見込みである。
91.36%	

有収水量（m³）

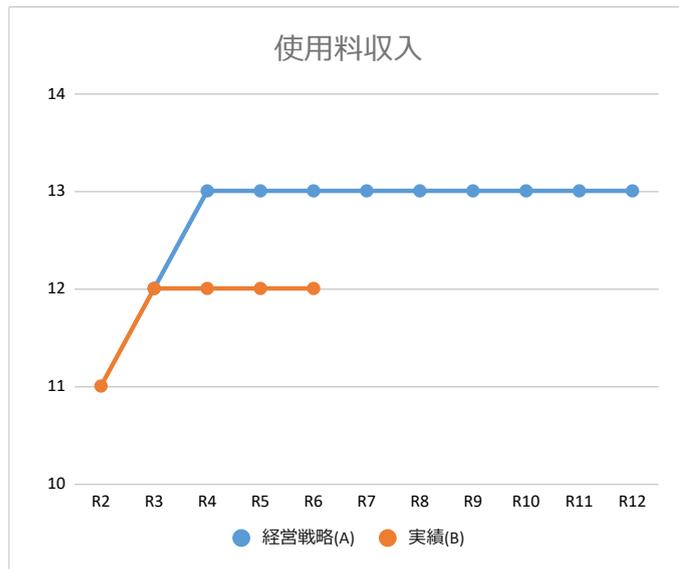
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)	/	92,000	93,000	93,000	93,000	93,000	93,000	94,000	94,000	94,000	94,000
実績(B)	94,693	93,267	91,747	90,083	90,897						
(B)-(A)		1,267	▲ 1,253	▲ 2,917	▲ 2,103						
(B)/(A) (%)		101.38	98.65	96.86	97.74						
(参考)処理水量	108,669	115,221	110,818	95,426	101,685						



評価	考察及び方針 (料金経理係・下水道施設係)
A	処理水量は6,259m ³ の増となった。令和6年度の降水量が前年度より増加したことが不明水量の増加に関連していると考えられる。有収水量は特定の使用者が大量に排水したことで814m ³ 増加した。今後は排水人口の減少により、徐々に減少し、計画値も下回る見込みである。
97.74%	

使用料収入（百万円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		12	13	13	13	13	13	13	13	13	13
実績(B)	11	12	12	12	12						
(B)-(A)		0	▲ 1	▲ 1	▲ 1						
(B)/(A) (%)		100.00	92.31	92.31	92.31						



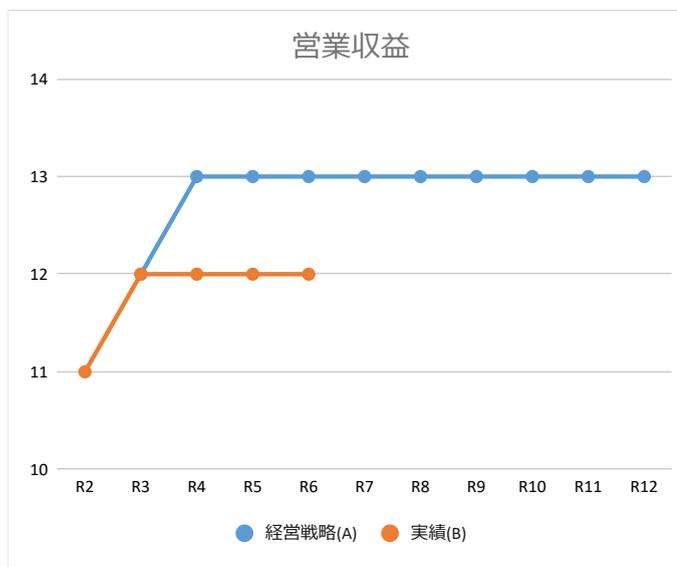
評価	考察及び方針 (料金経理係)
B	排水人口が減少している一方で、令和6年10月に下水道使用料等改定に伴う激変緩和措置が終了(25%→0%)したことにより、前年と同程度である。実績値はおおむね計画値どおりである。今後は排水人口の減により徐々に減少する見込みである。
92.31%	

2. 投資・財政計画（収益的収入）と実績の比較

(1) 収益的収入（税抜）

営業収益（百万円）

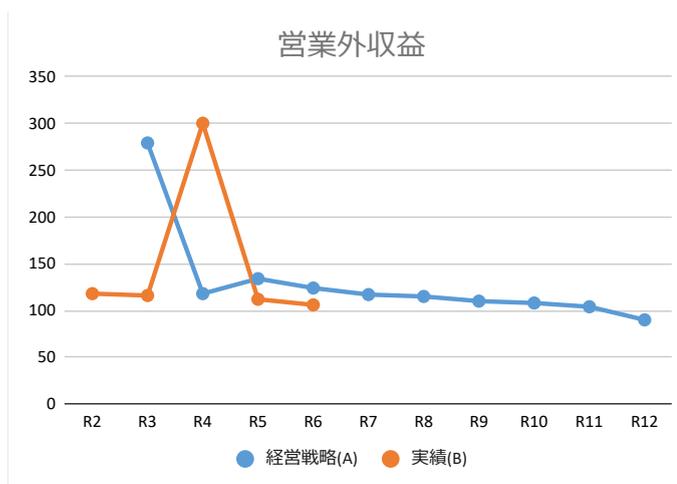
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		12	13	13	13	13	13	13	13	13	13
実績(B)	11	12	12	12	12						
(B)-(A)		0	▲ 1	▲ 1	▲ 1						
(B)/(A) (%)		100.00	92.31	92.31	92.31						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
B	営業収益の主なものは農業集落排水使用料である。排水人口が減少している一方で、使用料改定に伴う軽減措置（激変緩和措置）が令和6年10月に終了したことに伴い、使用料収入の実績値は前年度と同程度となっている。今後も排水人口の減少が見込まれるため、営業収益は計画値に近い値で横ばいとなる見込みである。
92.31%	

営業外収益（百万円）

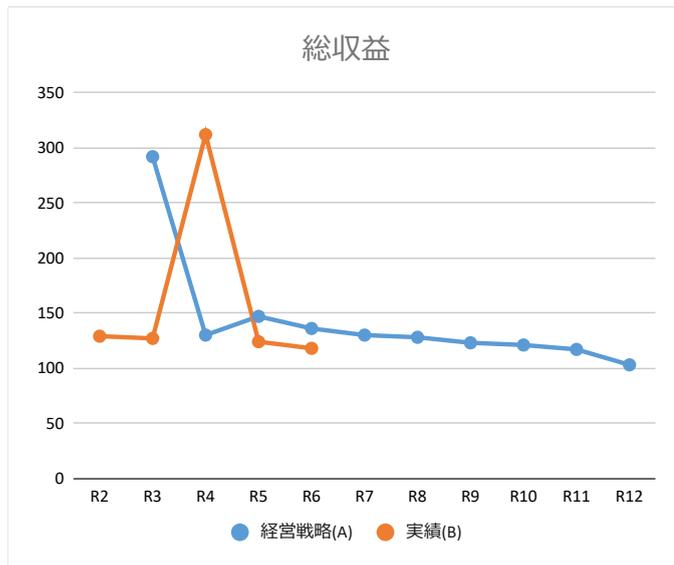
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		279	118	134	124	117	115	110	108	104	90
実績(B)	118	116	300	112	106						
(B)-(A)		▲ 163	182	▲ 22	▲ 18						
(B)/(A) (%)		41.58	254.24	83.58	85.48						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
B	営業外収益の主なものは一般会計繰入金（他会計補助金、他会計負担金）及び長期前受金戻入である。前年度と比較して、一般会計繰入金が554千円増加した一方で、長期前受金戻入が7,127千円減少したため、結果として営業外収益は6,572千円減少した。企業債償還が進むことで一般会計繰入金の繰出基準の支払利息が減少していく見込であるため、今後も計画値と同程度に推移していく見込である。
85.48%	

総収益（百万円）

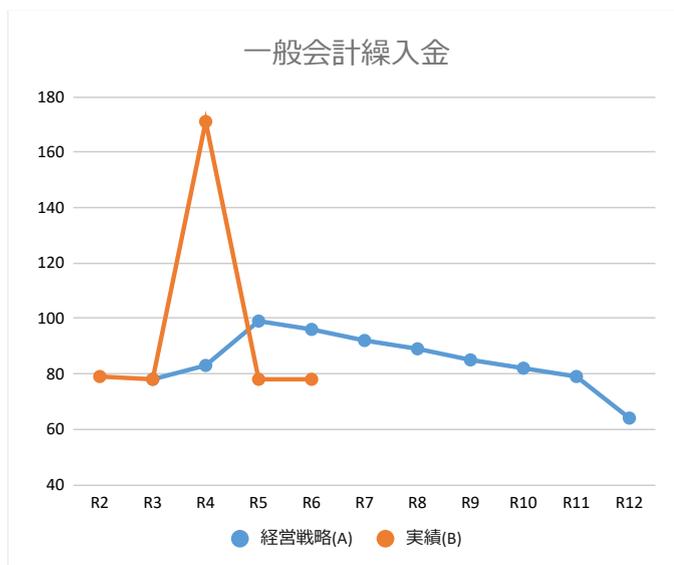
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		292	130	147	136	130	128	123	121	117	103
実績(B)	129	127	312	124	118						
(B)-(A)		▲ 165	182	▲ 23	▲ 18						
(B)/(A)(%)		43.49	240.00	84.35	86.76						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
B	前年度と比較して、長期前受金戻入の減(△7,127千円)の影響により、総収益が6,299千円減少した。計画値については、営業収益、営業外収益がともに予想を下回っているため、総収益も下回った。今後は大きな事業の予定はなく収益にも影響しないため、計画値と同程度に推移していく見込みである。
86.76%	

一般会計繰入金（百万円）…他会計負担金、他会計補助金

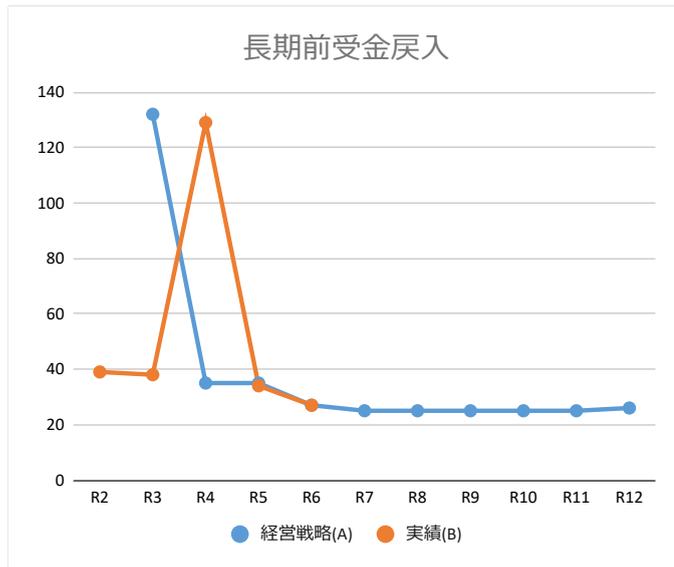
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		78	83	99	96	92	89	85	82	79	64
実績(B)	79	78	171	78	78						
(B)-(A)		0	88	▲ 21	▲ 18						
(B)/(A)(%)		100.00	206.02	78.79	81.25						



評価	考察及び方針 (経営企画係)
C	前年度と比較して、他会計負担金は12,914千円減少した一方、他会計補助金は13,468千円増加し、結果として一般会計繰入金は554千円の増となった。今後は大きな事業の予定はないため、繰出基準の対象経費(支払利息等)の減少に伴う他会計負担金の減により計画値と同程度に推移していく見込みである。
81.25%	

長期前受金戻入（百万円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		132	35	35	27	25	25	25	25	25	26
実績(B)	39	38	129	34	27						
(B)-(A)		▲ 94	94	▲ 1	0						
(B)/(A) (%)		28.79	368.57	97.14	100.00						

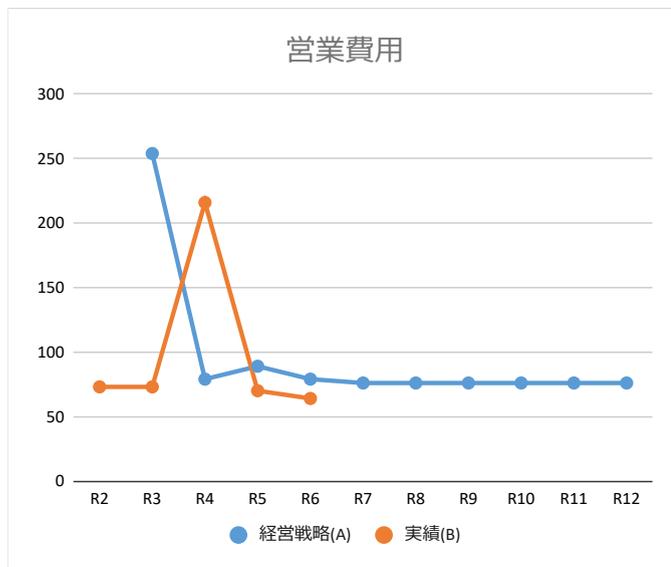


評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	<p>おおむね計画値どおりである。 本項目は減価償却費をどのような財源で賄ったかを明確にしていくためのものであるため、減価償却費と本項目のバランスに注視していく必要がある。なお、本項目の減は、その分の財源として現預金を充てていることを示す。</p>
100.00%	

(2) 収益的支出（税抜）

営業費用（百万円）

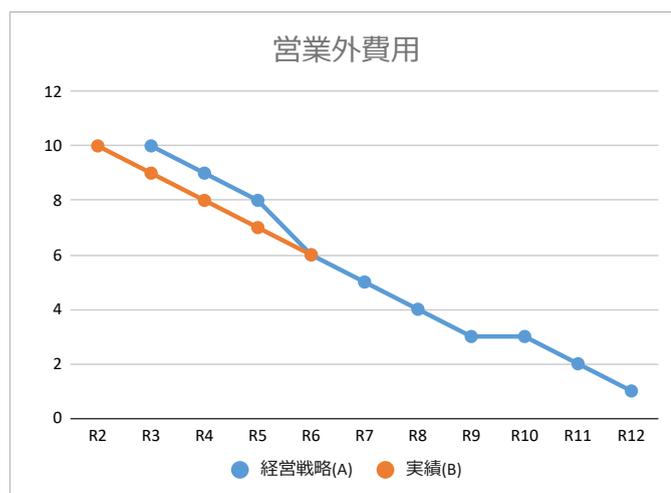
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		254	79	89	79	76	76	76	76	76	76
実績(B)	73	73	216	70	64						
(B)-(A)		▲ 181	137	▲ 19	▲ 15						
(B)/(A) (%)		28.74	273.42	78.65	81.01						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
C	<p>前年度と比較して、職員の異動に伴い人員が増加した期間があったことで職員給与費が増加(+3,695千円)したが、他の費用については減少しているため、営業費用は6,615千円の減となった。</p> <p>計画値を下回っているのは、委託料の減少と修繕費を抑えることができたためである。今後、大きな事業の予定はないため、計画値と同程度に推移していく見込である。</p> <p>なお、評価は「C」となっているが、これは乖離幅で判断しているためであり、営業費用のマイナスの乖離は実質「A」と判断できる。</p>
81.01%	

営業外費用（百万円）

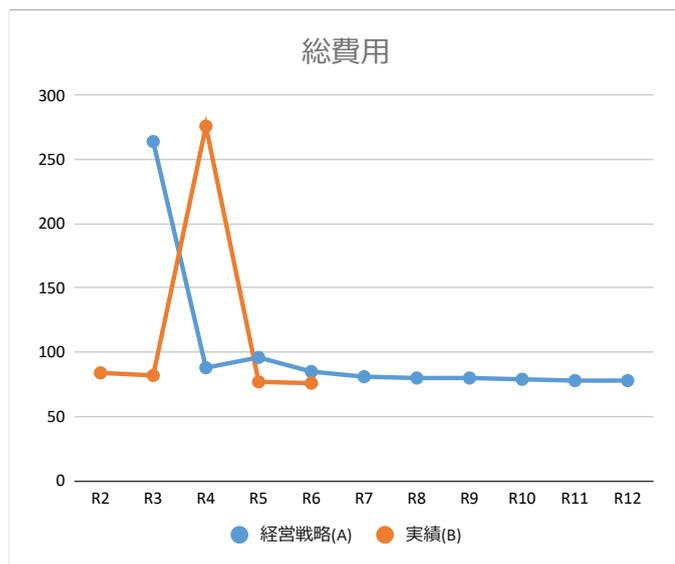
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		10	9	8	6	5	4	3	3	2	1
実績(B)	10	9	8	7	6						
(B)-(A)		▲ 1	▲ 1	▲ 1	0						
(B)/(A) (%)		90.00	88.89	87.50	100.00						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	<p>これまでは、営業外費用を構成するのは支払利息のみであったが、令和6年度決算から消費税額の計算方法を見直したことで、消費税分も計上されることとなり雑支出が366千円の皆増となった。一方で、元利均等償還が進んだことで支払利息が1,160千円減少し、営業外費用は前年と比較して794千円の減となった。</p> <p>消費税相当分の雑支出は経営に大きく影響を及ぼすものではなく、今後、新たに大きな借入をする予定もないため、実績値は計画値と同程度に推移していく見込みである。</p>
100.00%	

総費用（百万円）

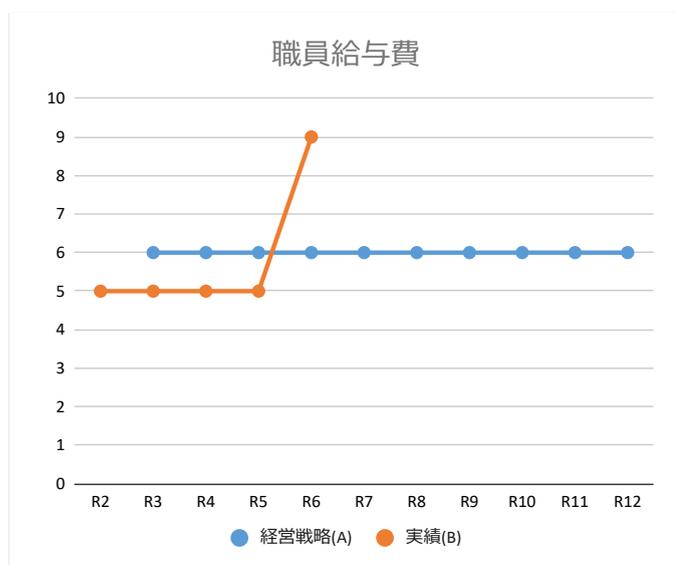
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		264	88	96	85	81	80	80	79	78	78
実績(B)	84	82	276	77	76						
(B)-(A)		▲ 182	188	▲ 19	▲ 9						
(B)/(A)(%)		31.06	313.64	80.21	89.41						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
C	<p>前年度と比較して、営業費用の減(△6,615千円)、営業外費用の減(△794千円)、特別損失の増(+6,278千円)により、総費用が1,131千円減少した。特別損失については、消費税額の計算方法を見直したことで、農業集落排水事業において調整した仮払消費税の費用化により、過年度損益修正損が皆増(+6,278千円)した。</p> <p>今後は大きな事業の予定はないため、計画値と同程度に推移していく見込みである。</p> <p>なお、評価は「C」となっているが、これは乖離幅で判断しているためであり、総費用のマイナスの乖離は実質「A」と判断できる。</p>
89.41%	

職員給与費（百万円）

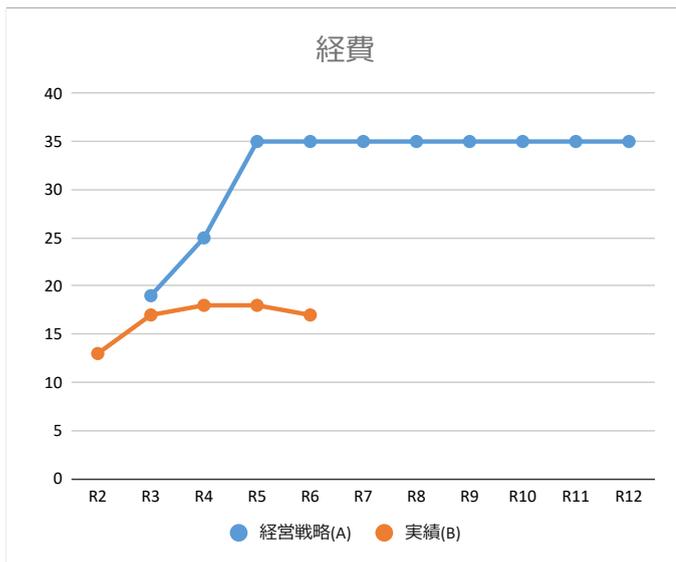
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
実績(B)	5	5	5	5	9						
(B)-(A)		▲ 1	▲ 1	▲ 1	3						
(B)/(A)(%)		83.33	83.33	83.33	150.00						



評価	考察及び方針 (経営企画係)
D	<p>前年度と比較して、職員の異動に伴い人員が1名から2名に増加した期間があったため、職員給与費が3,695千円増加した。</p> <p>今後は計画値と同程度に推移していく見込みである。</p>
150.00%	

経費（百万円）…営業費用中、職員給与費、減価償却費及び資産減耗費を除いた額

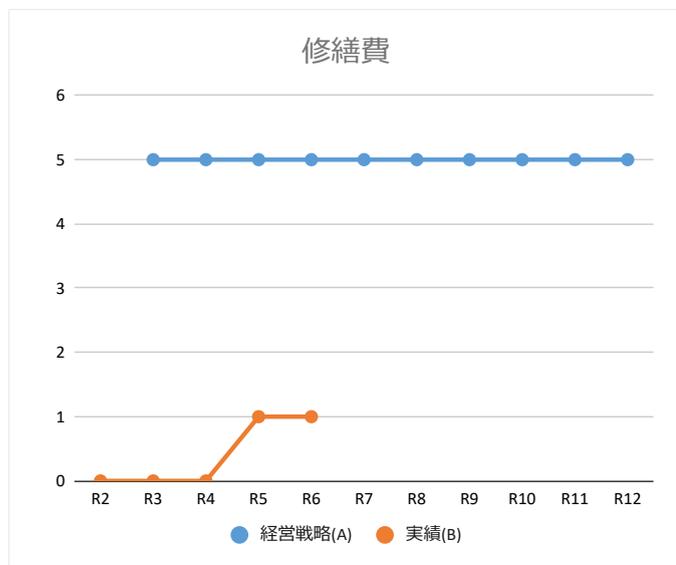
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		19	25	35	35	35	35	35	35	35	35
実績(B)	13	17	18	18	17						
(B)-(A)		▲ 2	▲ 7	▲ 17	▲ 18						
(B)/(A) (%)		89.47	72.00	51.43	48.57						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
D	前年度と比較して、管渠費の修繕費の減(△509千円)及び処理場費の委託料の減(△466千円)により、経費は809千円減少した。また、修繕費や委託料は計画策定時よりも抑えられているため、実績値は計画値を下回った。なお、評価は「D」となっているが、これは乖離幅で判断しているためであり、経費のマイナスの乖離は実質「A」と判断できる。
48.57%	

修繕費（百万円）

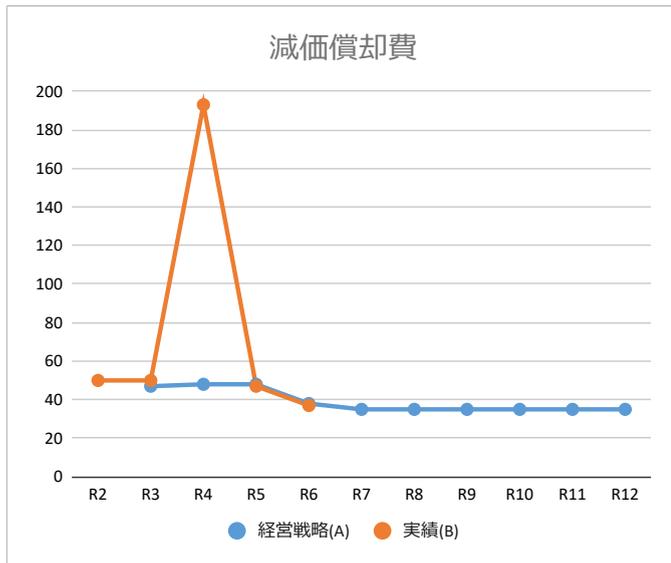
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
実績(B)	0	0	0	1	1						
(B)-(A)		▲ 5	▲ 5	▲ 4	▲ 4						
(B)/(A) (%)		0.00	0.00	20.00	20.00						



評価	考察及び方針 (管路維持係)
D	令和6年度は圧送管の修繕工事を実施したが、マンホール等については修繕が必要な箇所は見当たらず、前年度に比べて508千円の減となった。しかし、マンホール周辺においては、舗装面との段差が生じている箇所が散見されるため、定期的な確認を行い車両通行に支障がないよう緊急度に応じて修繕を実施する必要がある。
20.00%	

減価償却費（百万円）

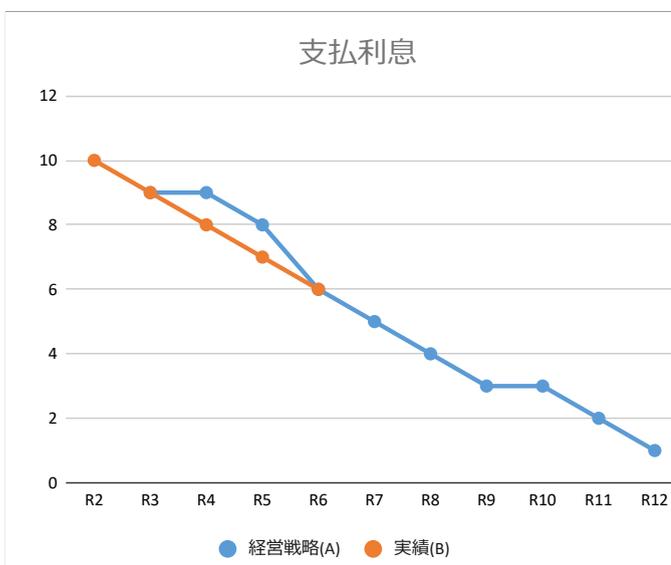
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		47	48	48	38	35	35	35	35	35	35
実績(B)	50	50	193	47	37						
(B)-(A)		3	145	▲ 1	▲ 1						
(B)/(A) (%)		106.38	402.08	97.92	97.37						



評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	おおむね計画値どおりである。 今後は大きな事業の予定はなく、固定資産の状況も影響しないため、計画値と同程度に推移していく見込みである。
97.37%	

支払利息（百万円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		9	9	8	6	5	4	3	3	2	1
実績(B)	10	9	8	7	6						
(B)-(A)		0	▲ 1	▲ 1	0						
(B)/(A) (%)		100.00	88.89	87.50	100.00						

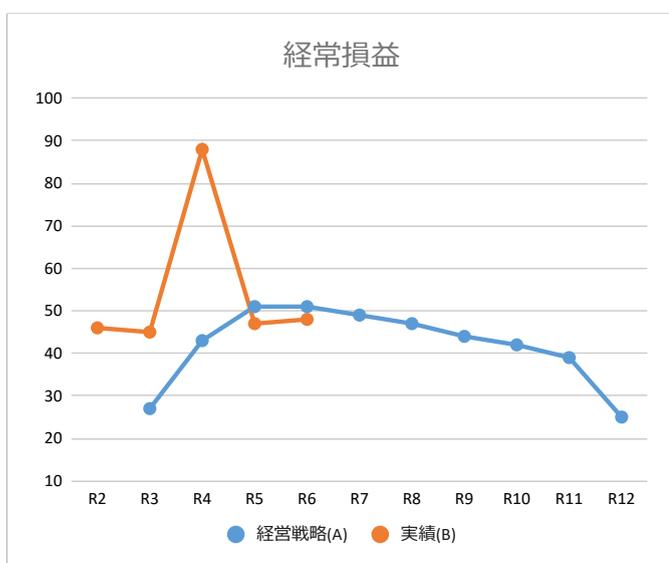


評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	おおむね計画値どおりである。 新たに大きな借入をする予定もないため、今後も計画値と同程度に推移していく見込みである。
100.00%	

(3) 損益

経常損益（百万円）

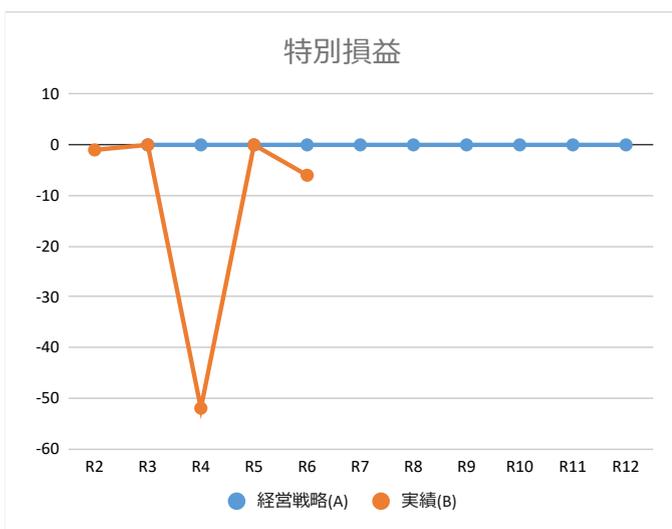
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		27	43	51	51	49	47	44	42	39	25
実績(B)	46	45	88	47	48						
(B)-(A)		18	45	▲ 4	▲ 3						
(B)/(A)(%)		166.67	204.65	92.16	94.12						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
B	前年度と比較して、経常収益、経常費用ともに減少したが、経常費用の減少幅が大きかったため、経常損益は1,138千円増加した。 また、修繕費及び委託料が予想よりも低く、営業費用が計画値を下回ったことで、経常損益も計画値を下回った。 今後、過度な事業の実施とならないよう経費の削減に努め、利益の向上を図っていく必要がある。
92.16%	

特別損益（百万円）

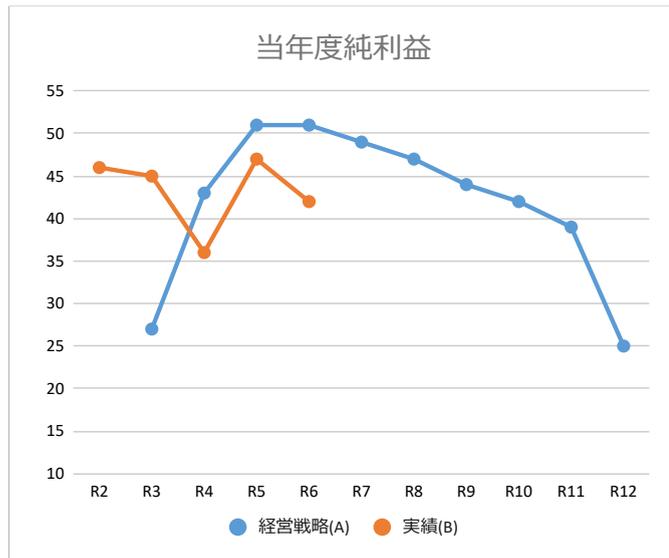
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実績(B)	▲ 1	0	▲ 52	0	▲ 6						
(B)-(A)		0	▲ 52	0	▲ 6						
(B)/(A)(%)		100.00	▲ 52.00	100.00	▲ 6.00						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
A	令和6年度に消費税額の計算方法を見直したことで、農業集落排水事業において調整した仮払消費税の費用化により、過年度損益修正損が増加(+6,278千円)し特別損失が増となったため、前年度と比較して特別損益が6,306千円減少した。 今後は計画値と同程度に推移していく見込みである。
100.00%	

当年度純利益（百万円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		27	43	51	51	49	47	44	42	39	25
実績(B)	46	45	36	47	42						
(B)-(A)		18	▲ 7	▲ 4	▲ 9						
(B)/(A) (%)		166.67	83.72	92.16	82.35						



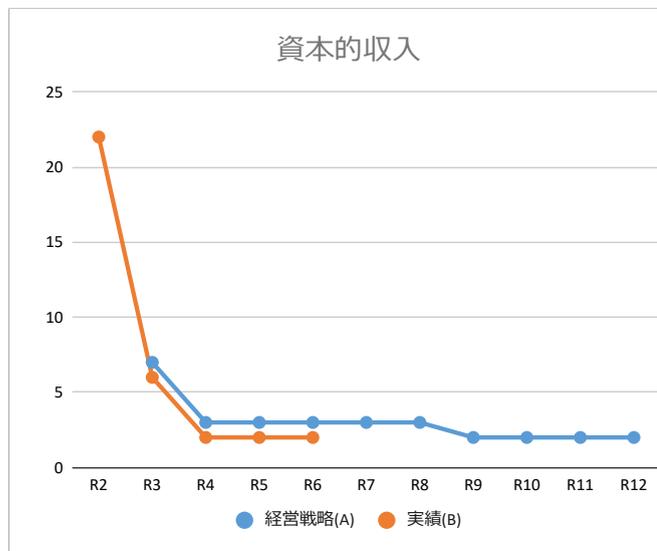
評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
B	前年度と比較して、総収益の減少幅が総費用の減少幅よりも大きく、当年度純利益は5,168千円減少した。 また、総収益の実績値と計画値のマイナスの乖離が総費用の乖離幅より大きいため、計画値を下回っている。
92.16%	

3. 投資・財政計画（資本的収支）と実績の比較

(1) 資本的収入（税込）

資本的収入（百万円）

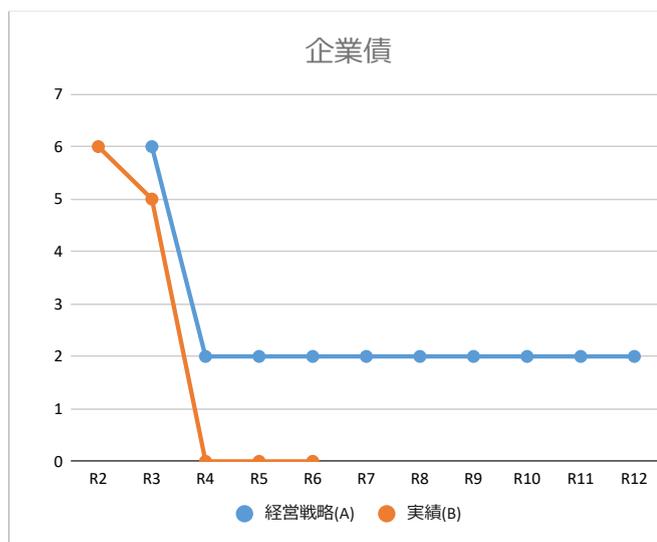
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		7	3	3	3	3	3	2	2	2	2
実績(B)	22	6	2	2	2						
(B)-(A)		▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1						
(B)/(A) (%)		85.71	66.67	66.67	66.67						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
D	令和6年度は企業債の借入を行わず、受益者分担金が減少(△309千円)したことで、前年度と比較して309千円減少した。計画値についても、企業債の借入がないため、実績値が下回った。 整備事業が完了しており、既存施設の更新が主であることから建設改良費の増加の見込みはなく、企業債借入額の推計もそれに準ずる。今後も計画値と同程度で推移していく見込みである。
66.67%	

企業債（百万円）

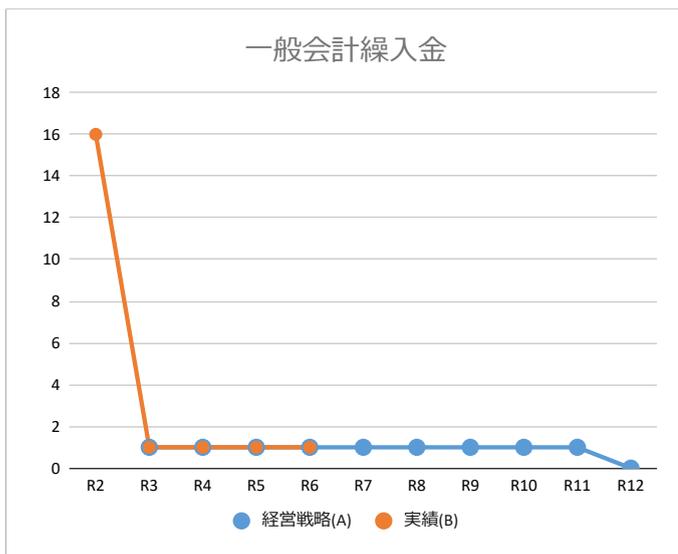
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		6	2	2	2	2	2	2	2	2	2
実績(B)	6	5	0	0	0						
(B)-(A)		▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 2						
(B)/(A) (%)		83.33	0.00	0.00	0.00						



評価	考察及び方針 (経営企画係)
D	令和6年度は建設改良費が少額であったため、企業債の借入を行わなかった。 整備事業が完了しており、既存施設の更新工事が主であることから建設改良費の増加の見込みはなく、企業債借入額の推計もそれに準ずる。 なお、評価は「D」となっているが、これは乖離幅で判断しているためであり、企業債（負債）のマイナスの乖離は実質「A」と判断できる。
0.00%	

一般会計繰入金（百万円）…他会計負担金、他会計出資金

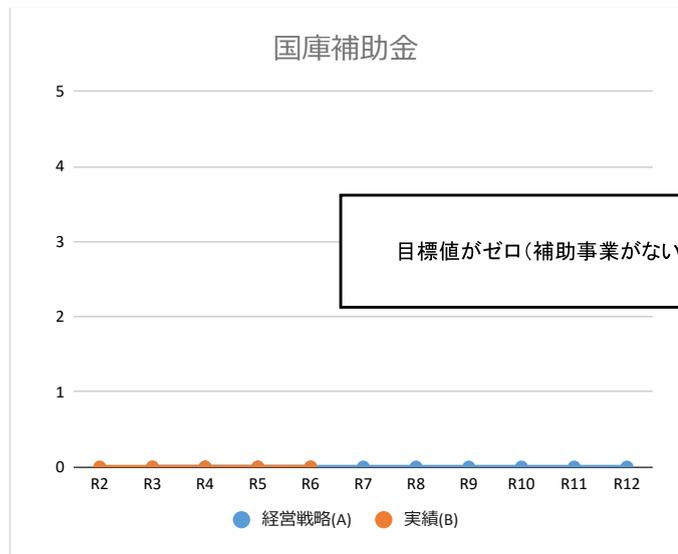
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
実績(B)	16	1	1	1	1						
(B)-(A)		0	0	0	0						
(B)/(A)(%)		100.00	100.00	100.00	100.00						



評価	考察及び方針 (経営企画係)
A	繰出基準の経費は元金償還金のみであり、今後大きな借入予定もないため、計画値と同程度で推移していく見込みである。
100.00%	

国庫補助金（百万円）

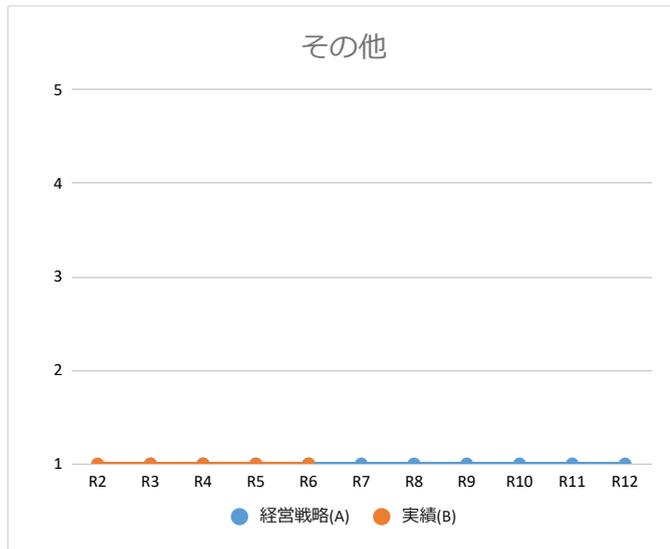
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実績(B)	0	0	0	0	0						
(B)-(A)		0	0	0	0						
(B)/(A)(%)		100.00	100.00	100.00	100.00						



評価	考察及び方針 (管路整備係・下水道施設係)
	目標値がゼロ(補助事業がない)のため、評価不要
100.00%	

その他（百万円）…受益者分担金他

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
実績(B)	1	1	1	1	1						
(B)-(A)		0	0	0	0						
(B)/(A)(%)		100.00	100.00	100.00	100.00						

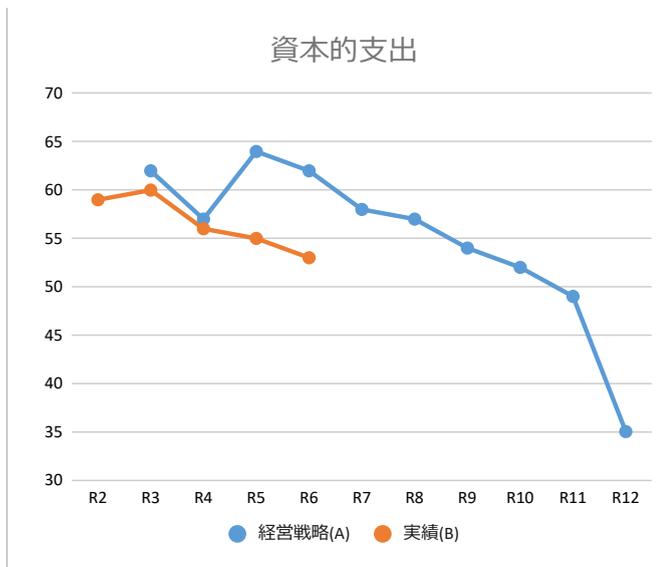


評価	考察及び方針 (給排水係)
A	受益者分担金の新規加入戸数は、前年度と比較して1戸減となり、令和6年度は0戸であった。令和6年度は、分割納入分25千円があった。今後も多少の増減範囲で推移し、大幅な数値の動きはないと考えられる。
100.00%	

(2) 資本的支出（税込）

資本的支出（百万円）

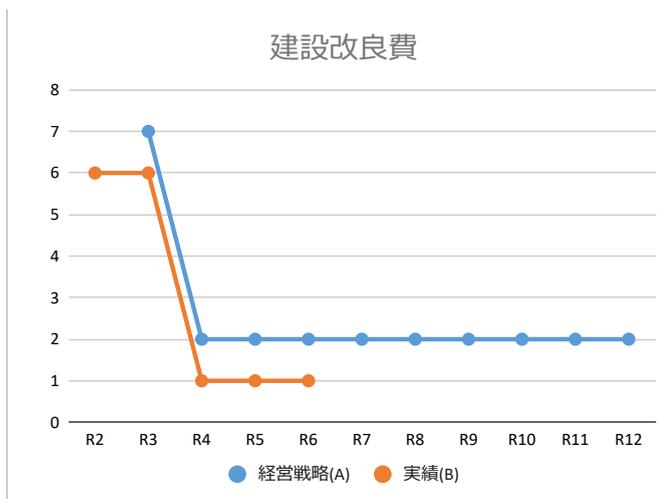
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		62	57	64	62	58	57	54	52	49	35
実績(B)	59	60	56	55	53						
(B)-(A)		▲ 2	▲ 1	▲ 9	▲ 9						
(B)/(A) (%)		96.77	98.25	85.94	85.48						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
C	前年度と比較して、建設改良費は増加(+110千円)した一方で、企業債償還額が減少(△1,895千円)し、資本的支出は1,785千円減少した。整備事業が完了しており、建設改良費に大きな増加は生じない見込みである。また、企業債償還においても、新規で大きな借入の予定がなく、償還終了を迎える企業債があることから、今後も減少傾向となる見込みである。
85.48%	

建設改良費（百万円）

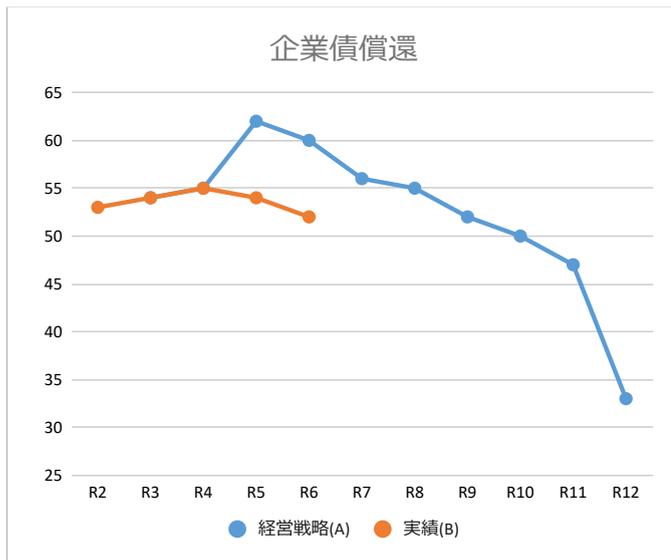
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		7	2	2	2	2	2	2	2	2	2
実績(B)	6	6	1	1	1						
(B)-(A)		▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1						
(B)/(A) (%)		85.71	50.00	50.00	50.00						



評価	考察及び方針 (管路整備係・下水道施設係)
D	管路建設改良費については、主な内容は汚水柵設置工事であるが、令和6年度は1件のみで令和5年度と同数であった。今後も年間数件の見込みである。処理場建設改良費については、昨年度に引続き令和6年度の執行は無く、費用を抑えることができた。
50.00%	

企業債償還（百万円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		54	55	62	60	56	55	52	50	47	33
実績(B)	53	54	55	54	52						
(B)-(A)		0	0	▲ 8	▲ 8						
(B)/(A) (%)		100.00	100.00	87.10	86.67						

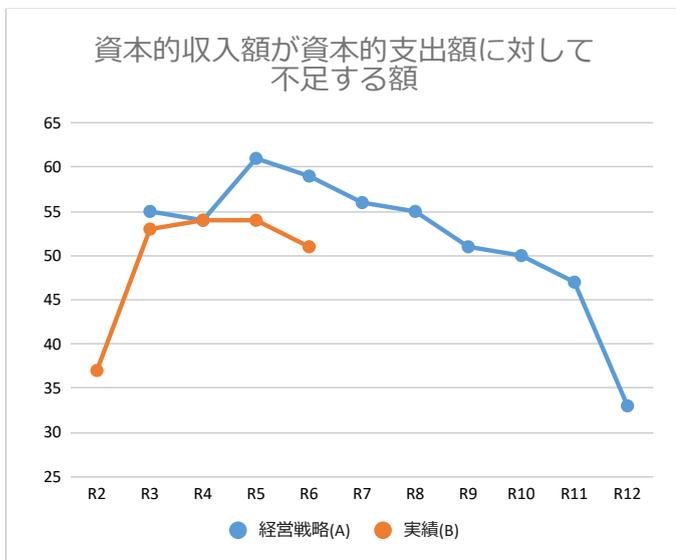


評価	考察及び方針 (経営企画係)
C	<p>計画策定時に見込んでいた企業債の新規借入がなかったことから、実績値は既借入分の償還額となっており、計画値を下回った。</p> <p>元利均等償還が進んだことにより、支払利息が減少する一方で元金償還金は増加傾向にあるが、農業集落排水事業においては、償還終了を迎える企業債があることと、新規の大きな借入予定がないことから、今後も減少が続く見込みである。</p>
86.67%	

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額（百万円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略(A)		55	54	61	59	56	55	51	50	47	33
実績(B)	37	53	54	54	51						
(B) - (A)		▲ 2	0	▲ 7	▲ 8						
(B) / (A) (%)		96.36	100.00	88.52	86.44						



評価	考察及び方針 (経営企画係・料金経理係)
C	<p>前年度と比較して、資本的収入、資本的支出ともに減少したが、資本的支出の減少幅の方が大きいため、資本的収支不足額が1,476千円減少した。資本的収入が横ばいである一方、企業債償還額が予想よりも少ないことで、資本的支出が抑えられ、計画値を下回った。農業集落排水事業における大部分の支出は企業債償還のため、償還金の財源の確保に努め、内部留保の減少を抑えていく必要がある。</p> <p>なお、評価は「C」となっているが、これは乖離幅で判断しているためであり、資本的収支不足額のマイナスの乖離は実質「A」と判断できる。</p>
86.44%	

4. 財務指標

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
営業収支比率(%)	15.62	15.87	5.41	16.59	18.79						
経常収支比率(%)	156.08	154.98	139.50	160.64	168.72						
総収支比率(%)	154.90	154.98	113.20	160.68	154.79						
使用料単価(円/m ³)	119.93	124.37	127.13	129.56	131.71						
汚水処理原価(円/m ³)	194.79	235.22	242.48	261.76	295.20						
経費回収率(%)	61.57	52.88	52.43	49.50	44.62						
流動比率(%)	57.38	67.42	158.44	203.42	216.96						
自己資本構成比率(%)	64.53	67.03	65.98	70.96	74.61						
固定比率(%)	151.41	144.99	135.14	127.43	120.82						
企業償還元金対減価償却費比率(%)	466.09	439.98	-69.21	434.24	517.99						
固定資産回転率(回)	0.008	0.009	0.010	0.011	0.011						

考察及び方針（経営企画係）

・経常収支比率及び総収支比率についてはいずれも100%を超えているが、営業収支比率は100%を下回っている。使用料の激変緩和措置が令和6年度に終了し徐々に改善される見込みだが、依然として一般会計繰入金に依存しているといえるため、経費削減と適正な使用料水準の検討を行う必要がある。

・使用料単価は使用料の段階的な激変緩和措置が終了する翌年度の令和7年度まで増加傾向にあり、令和7年度では139.50円/m³となる見込みであるが、令和5年度決算における県内類似団体平均138.31円を下回っている。汚水処理原価より低いため、一般会計の負担が多いと考えられる。

・汚水処理原価について明確な基準は示されていないが、令和5年度決算における県内類似団体平均189.51円/m³よりも高い値であるため、平均値に近づくと汚水処理費の削減に取り組む必要がある。排水人口の減少に伴い有収水量が減少したこと、汚水処理原価が上昇傾向にある。

・経費回収率は100%を下回っているが、これは使用料が激変緩和措置により低い数値となる傾向があり、不足分を一般会計から補っている状況である。軽減率の引下げに伴い改善する見込みだが、計画値90.9%に届いていないため、計画値に近づくと汚水処理費の削減に取り組む必要がある。

・流動比率の令和6年度の値が高いのは、令和4年度の南赤田地区浄化センター解体跡地譲渡損に伴う一般会計繰入金が増により現預金残高が増加したことが影響している。100%を超えているため流動比率は改善されているといえるが、今後も現預金残高の一定確保に取り組む必要がある。

・自己資本構成比率は令和5年度決算の県内類似団体平均74.78%をわずかに下回っているため、平均値に近づくと利益剰余金を原資とした資本造成に努め、自立性が高く安定した財政状態を構築していくことが求められる。

・固定比率は100%を上回ってはいるが、前年度値と比べて低い数値となっていることから改善されているといえる。

・企業償還元金対減価償却費比率は、値が大きいほど償還能力が低いとされている。令和4年度の大幅な減は、南赤田地区浄化センター解体工事を要因とする一時的なものであり、改善傾向にあるといえる。

・固定資産回転率については、回転率の目安が示されたものは県つからなかったが、令和5年度決算における県内類似団体平均0.011回と同じ値となっている。回転率は高いほど良いため、これ以下とならないよう投資をしていくべきである。（具体的には収益を得られる設備投資をする。過剰な投資をしない。）

下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン（日本下水道協会制定）及び水道事業ガイドライン（日水協制定）より

営業収支比率	収益性を見る指標。比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。100%未満であることは損失が生じていることを表す。	(水)
経常収支比率	収益性を見る指標。比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。100%未満であることは損失が生じていることを表す。	(下水)
総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。100%未満であることは損失が生じていることを表す。	(下水)
使用料単価	有収水量1m ³ あたりの下水道使用料収入。	(下水)
汚水処理原価	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費（維持管理費＋資本費）。	(下水)
経費回収率	使用料で回収すべき経費（汚水処理費）を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。100%以上であることが必要。下回っている場合は適正は使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。なお、下水道事業の場合は平成30年10月に使用料体系を統一し、令和6年10月請求分まで段階的な軽減措置を行っているため、100%を下回る可能性がある。	(下水)
流動比率	短期債務に対する支払能力。100%以上であることが必要。下回っている場合は不良債権が発生している可能性がある。	(下水)
自己資本構成比率	総資本（負債及び資本）に対する自己資本の割合。財務の健全性を示す指標で比率は高いほど良い。なお、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、比率は低くなる傾向にある。	(下水)
固定比率	固定資産に投資している自己資本の割合。100%を超えると借入金での設備投資を行っていることになる。なお、下水道事業の場合は企業債への依存度が高い。	(水)
企業債償還元金対減価償却費比率	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。100%を超えると再投資を行うにあたって外部資金に頼らざるを得なくなり、健全性は損なわれる。	(下水)
固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合。期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働しているが、低い場合は過大投資と考えられる。	(水)

経営戦略における数値の評価基準

将来予測値の検証及び投資財政計画 (収益的収入)

予測を上回る 105%以上	S
予測どおり 95%以上105%未満	A
予測をやや下回る 85%以上95%未満	B
予測を下回る 70%以上85%未満	C
予測を顕著に下回る 70%未満	D

・将来予測値の検証及び投資財政計画（収益的収入）については予測を上回っていることはプラスの要因であることから、評価基準を上記のとおりとする。

投資財政計画

(収益的支出・損益・資本的収入・資本的支出・
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額)

予測どおり 95%以上105%未満	A
予測をやや上回る 105%以上110%未満	B
予測をやや下回る 90%以上95%未満	B
予測を上回る 110%以上120%未満	C
予測を下回る 80%以上90%未満	C
予測を顕著に上回る 120%以上	D
予測を顕著に下回る 80%未満	D

・投資財政計画（収益的支出・損益・資本的収入・資本的支出・資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額）については事業計画や収支のバランスを考慮することが必要であり、総合的な判断が必要であることから、評価基準を上記のとおりとする。